平成３１年度

当初予算（案）の概要

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

平成３１年３月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

☞ この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16－17

四万十町役場　総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

目　　次

１　当初予算の概要　・・・・・・・・　１ページ
（１）予算編成の基本方針
（２）当初予算規模
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移　・・・　２

２　一般会計予算の特徴　・・・・・・・・・・・・・　３
（１）一般会計の主要事業
（２）一般会計「歳入」の特徴　・・・・・・・・　４
（３）一般会計「歳出」の特徴

３　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
＜ 歳入の状況 ＞
（１）科目(款)別の状況
（２）財源区分別の状況
☞ グラフで見る歳入の状況　・・・・・・・・・・　６
（３）歳入の主要な一般財源見積概要［一般会計］　・・　７
＜ 歳出の状況 ＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
（１）性質別経費の状況
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況・・・・・　10
（２）目的別経費の状況　・・・・・・・・・・・・　11
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況

４　課別予算の概要　・・・・・・・・・・・・　12

５　政策的主要事業等の概要　・・・・・・・・・・・・　13
☞ 予算説明資料の見方　・・・・・・・・・・・・　14
（１）政策的主要事業等一覧（目次）　・・・・・・・　15
（２）政策的主要事業等の概要説明資料（個表）　・・　17
（３）上記(２)の説明資料に係る別添資料　・・・・　55

６　その他の資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　61
（１）全会計予算の規模　・・・・・・・・・・・・　62
（２）各種基金の状況(全会計)　・・・・・・・・・　63
☞　平成31年度「特定目的基金」充当先一覧　・・　64
☞　平成31年度「ふるさと支援基金」充当先一覧　・・　65
（３）地方債残高見込(全会計)　・・　66
〈参考〉「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞　平成31年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧　・・　67
☞　地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計)　・・　68
（４）地方債残高及び積立基金残高の推移(一般会計)　・・　69
（５）平成31年度予算編成方針(町長通知)　・・・・　70

1　当初予算の概要

平成31年度一般会計当初予算は、第２次四万十町総合振興計画に掲げたまちの将来像の早期実現と公約に掲げました“人材の育成、にぎわいの創出、地場産業の充実と発展、防災減災対策の推進、子育て・教育・保健・福祉の充実、環境と共生するまちづくり、行政機能の充実と強化”に向け、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ「積極型予算」として編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は173億9,400万円（うち、ふるさと納税関連予算計15億7,000万円を含む）となり、前年度と比較して７億5,900万円 ・ ４．６％の増額※2となりました。

一般会計　173億 9,400万円

〔 前年度比 ＋7億5,900万円 ・ ＋4．6％ 〕

※1　ふるさと納税関連予算計15億7,000万円を除いた実質的な予算規模 ＝ 158億2,400万円
※2　ふるさと納税関連予算の減額分5億200万円を除いた前年度当初比 ≒ ＋12億6,100万円

（１） 予算編成の基本方針

☞ 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

基本方針１　挑戦し続ける産業づくり
　　２　生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
　　３　日本が誇る四万十川流域の環境づくり
と８つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進

☞ 人口減少の克服と地方創生を目指して

～「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

① 地域の特性を生かした雇用を創出する　② 四万十町への新しい人の流れをつくる
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

☞ 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

☞ 町民参画と行政の透明性の向上

（２） 当初予算規模

単位： 百万円・％

会　　計	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一　般　会　計	17, 394	16, 635	759	4. 6
特　別　会　計	6, 867	6, 819	48	0. 7
水　道　会　計	180	176	4	2. 3
合　　計	**24, 441**	**23, 630**	**811**	**3. 4**
※ 実　質　計	**23, 108**	**22, 326**	**782**	**3. 5**

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

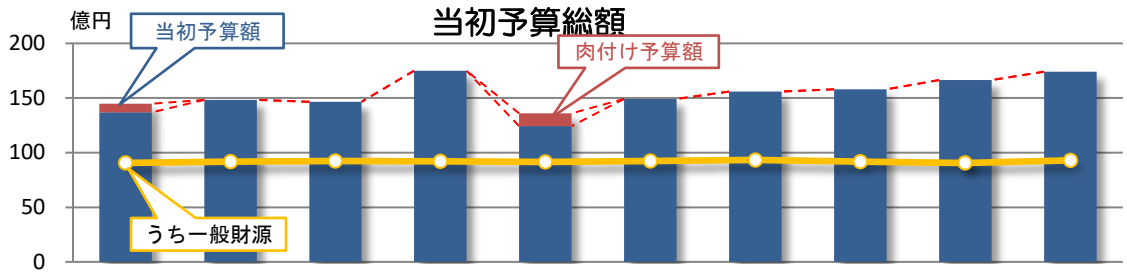
〈参考〉予算規模（一般会計）の推移

単位： 百万円

平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
(14, 465) 13, 700	14, 815	14, 653	17, 492	(13, 596) 12, 430	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394

※ いずれも当初予算額。ただし「平22」及び「平26」の上段（　）書きは肉付け後の予算額

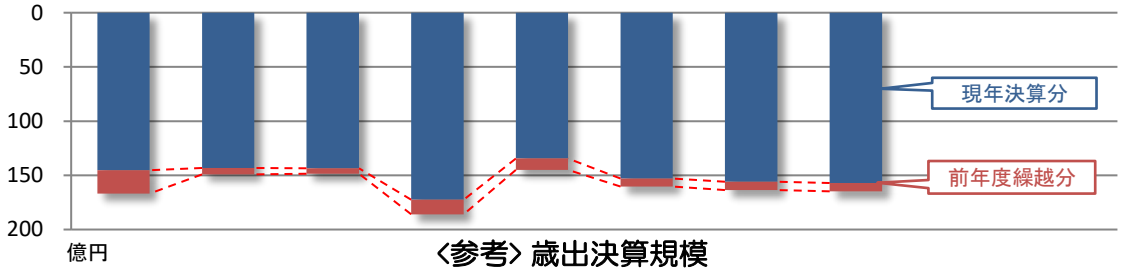
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移

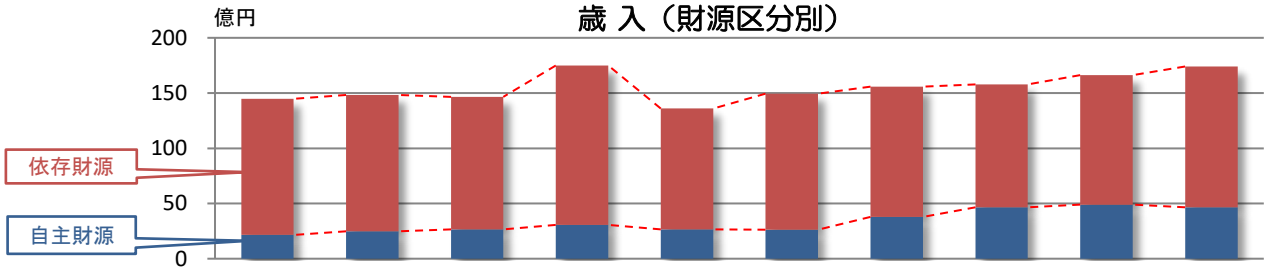


単位： 百万円

	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
当初予算総額	(14, 465) 13, 700	14, 815	14, 653	17, 492	(13, 596) 12, 430	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394
うち一般財源	9, 049	9, 169	9, 242	9, 207	9, 147	9, 236	9, 333	9, 172	9, 048	9, 305
〈参考〉歳出決算額	16, 671	14, 921	14, 851	18, 592	14, 500	16, 039	16, 361	16, 488	―	―

※「平22」及び「平26」の上段（　）書きは肉付け後の累計予算額

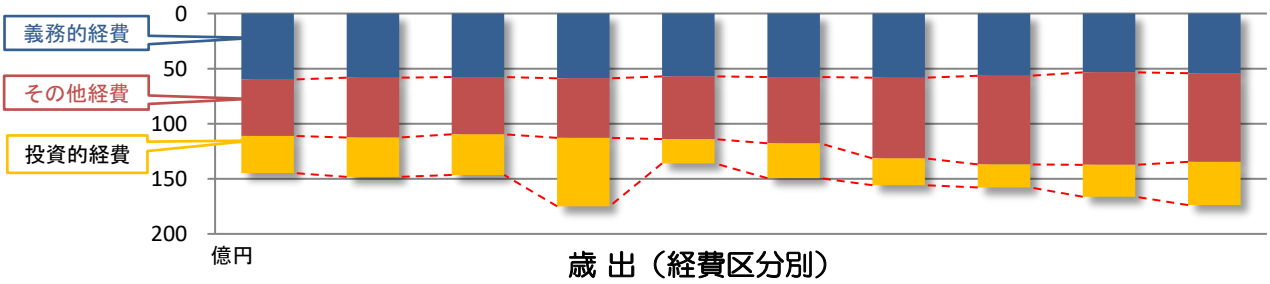




単位： 百万円

	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31
歳　入	14, 465	14, 815	14, 653	17, 492	13, 596	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394
自 主 財源	2, 150	2, 479	2, 661	3, 052	2, 647	2, 627	3, 799	4, 656	4, 897	4, 659
依 存 財源	12, 315	12, 336	11, 992	14, 440	10, 949	12, 301	11, 794	11, 139	11, 738	12, 735
義務的経費	5, 983	5, 837	5, 752	5, 884	5, 707	5, 761	5, 826	5, 652	5, 340	5, 416
投資的経費	3, 346	3, 559	3, 691	6, 208	2, 209	3, 144	2, 442	2, 112	2, 901	3, 922
その他経費	5, 136	5, 419	5, 210	5, 400	5, 680	6, 023	7, 325	8, 031	8, 394	8, 056
歳　出	14, 465	14, 815	14, 653	17, 492	13, 596	14, 928	15, 593	15, 795	16, 635	17, 394

※「平22」及び「平26」は肉付け後の累計予算額



2　一般会計予算の特徴

（１）一般会計の主要事業

※1　金額右の［　］書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ
※2　事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金（ふるさと納税）」充当事業
※3　各項目間で重複掲載あり

単位：千円

☞「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

	雇用促進事業	5,000	［—］
	複合経営拠点支援事業	9,659	［—］
	新規就農者定着促進事業	32,800	［32・33］
	経営体育成支援事業	6,000	［33］
	地域まるごと６次産業化推進事業	513,590	［34］
	畜産環境対策推進事業	5,000	［34］
	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	60,000	［—］
	特用林産生産体制支援事業	7,950	［—］
★	自伐林業者等育成支援事業	12,573	［—］
★	町有林管理整備事業	44,134	［—］
★	コールセンター等立地促進事業	6,492	［—］
★	企業立地等促進事業	23,853	［—］
★	伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業	3,300	［—］
★	商工業振興事業	12,000	［39］
★	地産外商推進事業	15,767	［40］
★	農業環境整備事業	10,000	［43］
	町産材活用利用促進助成事業	30,000	［47］

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

★	広報戦略等策定事業	2,970	［19］
★	四万十川水産資源回復事業	22,968	［22］
★	四万十川イメージ向上事業	4,687	［22］
	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	46,620	［23］
	移住定住促進事業（移住促進）	21,596	［23］
	ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	569,825	［24］
★	ホビー館推進事業	11,070	［—］
	観光拠点施設整備事業	24,492	［41］
	こいのぼり公園再生整備事業	40,000	［42］
	歴史観光資源活用推進事業	336	［—］
	文化的景観保護活用事業	9,546	［52］
	文化的施設整備事業	44,841	［53］
	四万十川桜マラソン事業	11,340	［—］

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★	婚活推進事業	1,096	［—］
★	移住定住促進事業（住宅支援）	68,240	［24］
★	不妊治療費助成事業	1,650	［—］
★	妊婦一般健康診査通院費助成事業	6,000	［—］
★	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000	［27］
★	新生児聴覚検査事業	621	［—］
★	乳幼児健診事業	2,078	［—］
★	乳幼児・児童医療費助成事業	40,775	［—］
	第２期子ども・子育て支援計画策定事業	2,090	［28］
	ファミリーサポートセンター運営事業	5,560	［28］
	子育て支援センター事業	6,309	［—］
★	ＩＣＴ教育推進事業	66,848	［—］
	地域教育推進事業	6,983	［—］
★	教育研究所・教育支援センター事業	20,217	［—］
	統合型校務支援システム運営事業	5,645	［51］
	小学校空調設備設置事業	91,975	［52］

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

※防災関連（下記に別掲）を除く

	地域おこし協力隊事業	83,607	［20］
★	地区活動支援等事業	16,405	［—］
	地域コーディネーター活動支援事業	3,500	［21］
	集落活動センター推進事業	4,769	［—］
★	人材育成推進事業	74,092	［25・26］
★	高齢者等外出支援事業	17,311	［—］
	あったかふれあいセンター事業	61,453	［—］
★	配食サービス事業	12,201	［—］
	24時間電話健康相談事業	3,189	［—］
	農業基盤整備事業	36,000	［35］
	興津排水機場長寿命化事業	98,472	［35］
	商店街街路灯整備事業	14,000	［39］
	町道新設改良事業 ※防災対策分を除く	768,730	［44・46］
	吉見川浸水対策事業	347,000	［48］
	公営住宅建設事業	76,531	［48］

☞ その他の主要事業

防災（地震・津波避難、大規模災害）・安全対策

	福祉避難所運営（訓練等）事業	1,566	［—］
	農業用燃料タンク対策事業	29,250	［—］
	県営地域ため池総合整備事業負担金	11,300	［—］
	橋梁耐震補強事業（若井大橋）	81,000	［45］
	橋梁長寿命化修繕事業	172,000	［45］
	橋梁一括点検事業	51,000	［46］
★	町道安全対策事業	15,000	［—］
	耐震性貯水槽整備事業	19,800	［—］
	避難所運営加速化事業	25,944	［49］
	自主防災育成事業	7,848	［—］
	災害用備蓄品整備事業	4,591	［—］
	志和地区津波避難対策事業	42,635	［49］
	興津高台用地造成事業	30,000	［49］
	津波避難路等維持管理事業	11,210	［49］
	放置漁船減災対策事業	750	［49］
	音声告知放送設備再構築事業	10,584	［50］
	デジタル簡易無線基地局整備事業	6,912	［50］
	地域避難施設等整備事業	4,000	［—］
	防災施設整備事業	77,858	［—］
	木造住宅耐震化促進事業	36,241	［51］
	ブロック塀等対策推進事業	8,000	［51］
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	32,289	［51］
	建築物耐震対策緊急促進事業	113,675	［51］
	老朽住宅除却事業	27,756	［51］

その他

★	まちの情報発信推進事業	583	［17］
	スマート定住モデル構想策定事業	8,945	［20］
	農業競争力強化農地整備事業	3,180	［32］
	林業事業体担い手育成支援事業	18,000	［36］
	森林経営管理事業	17,049	［37］

（２） 一般会計「歳入」の特徴

［① 自主財源］ 繰入金（減債基金等）で増となったが、ふるさと支援寄付金の減により減見込み
［② 依存財源］ 地方譲与税 … 森林環境譲与税の創設に伴う増
投資的経費（普通建設事業等）の増に伴う国・県支出金及び町債の大幅な増

【 主な増減 】 ＊対当初比 単位：千円

① 自主財源		平31	平30	増　減
○ 町　　税	・町 税（町民税▲36,037千円、固定資産税＋22,188千円 ほか）	1,626,039	1,642,184	▲ 16,145
○ 寄 附 金	・ふるさと支援寄附金	1,000,000	1,300,000	▲ 300,000
○ 繰 入 金	・減債基金繰入金	189,500	19,500	170,000
	・森林環境整備基金繰入金	37,739	0	37,739
	・ふるさと支援基金繰入金	886,024	1,044,510	▲ 158,486
② 依存財源		**平31**	**平30**	**増　減**
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税＋60,784千円	60,784	0	60,784
○ 地方交付税	・普通交付税＋78,094千円、特別交付税±0千円	6,509,694	6,431,600	78,094
○ 国庫支出金	・社会資本整備総合交付金／防災・安全社会資本整備交付金	937,301	754,112	183,189
	・農山漁村振興交付金	102,328	10,036	92,292
	・公共土木過年負担金	44,689	13,340	31,349
	・子どものための教育・保育給付交付金	88,910	70,475	18,435
	・ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	15,300	0	15,300
○ 県 支 出 金	・選挙費委託金（参議院・県知事・県議会）	77,704	9,400	68,304
	・農業水利施設保全合理化事業補助金	68,580	9,450	59,130
	・産業振興推進総合支援事業費補助金	50,000	0	50,000
○ 町　　債	・過疎対策事業債＋205,300千円　ほか	2,059,700	1,813,400	246,300
			歳入の主な増減計	**636,285**

［特定財源］ 投資的経費の増に伴う国・県支出金及び町債の大幅な増等により増見込み
［一般財源］ 町税（町民税等）で微減となったが、減債基金繰入金の増により増見込み

（３） 一般会計「歳出」の特徴

［① 義務的経費］ 人件費、扶助費（各種予防接種事業）等の増に伴い、 前年度比 ＋76,248千円・＋ 1.4%
［② 投資的経費］ 地場産業振興センター加工場整備、吉見川浸水対策等の増に伴い、 前年度比 ＋1,020,206千円・＋35.2%
［③ その他経費］ ふるさと納税（関連経費・基金積立金）等の減に伴い、 前年度比 ▲337,454千円・▲ 4.0%

【 主な増減 】 ＊対当初比 単位：千円

① 義務的経費		平31	平30	増　減
○ 人 件 費	・一般職員人件費（選挙時間外手当等の増）	1,855,447	1,830,248	25,199
○ 扶 助 費	・各種予防接種事業（風しん抗体検査等の増）	17,804	4,697	13,107
○ 公 債 費	・元金＋35,778、利子▲18,863	1,962,424	1,945,509	16,915
② 投資的経費		**平31**	**平30**	**増　減**
○ 普通建設（補助事業）	・地場産業振興センター加工場整備事業 ※補助分	507,000	20,072	486,928
	・吉見川浸水対策事業	347,000	0	347,000
	・町道新設改良事業（道路・橋梁） ※補助分	950,500	822,900	127,600
	・建築物耐震対策緊急促進事業補助金	113,675	17,169	96,506
	・小学校空調設備設置事業	91,975	0	91,975
	・興津排水機場長寿命化事業	97,972	14,000	83,972
	※その他の補助事業［計］	499,843	424,994	74,849
○ 普通建設（単独事業）	・町道単独改良事業	65,500	0	65,500
	・高齢者生活福祉センター空調設備設置事業	41,274	0	41,274
	・園芸用ハウス整備事業補助金	81,476	47,643	33,833
	・がけ崩れ住家防災対策事業	50,000	20,000	30,000
	・ＣＡＴＶ映像装置等機器再構築事業	0	238,572	▲ 238,572
	・小鳩保育所移転整備事業	0	75,700	▲ 75,700
	・緊急用ヘリポート整備事業（大道地区）	0	67,000	▲ 67,000
	・小学校空調設備設置事業	0	55,839	▲ 55,839
	・四万十緑林公園遊具（ローラースライダー）設置事業	0	50,000	▲ 50,000
	※その他の単独事業［計］	815,323	747,514	67,809
③ その他経費		**平31**	**平30**	**増　減**
○ 物 件 費	・文化的施設整備事業	23,042	5,534	17,508
	・ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	566,791	771,850	▲ 205,059
	・耐震化促進事業（老朽住宅除去・沿道建築物解体等）	29,485	89,989	▲ 60,504
○ 積 立 金	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）	60,784	0	60,784
	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,000,000	1,300,000	▲ 300,000
○ 繰 出 金	・特別会計繰出金［計］	1,300,204	1,272,775	27,429
			歳出の主な増減計	**655,514**

3　一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

（１）科目(款)別の状況

単位：　千円・％

区　　分	平成31年度（当初予算）(A)	構成比	平成30年度（当初予算）(B)	構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
1 町税	1,626,039	9.3	1,642,184	9.9	▲ 16,145	▲ 1.0
2 地方譲与税	200,784	1.2	140,000	0.9	60,784	43.4
3 利子割交付金	5,512	0.0	3,800	0.0	1,712	45.1
4 配当割交付金	5,888	0.0	4,800	0.0	1,088	22.7
5 株式等譲渡所得割交付金	6,636	0.0	3,000	0.0	3,636	121.2
6 地方消費税交付金	322,934	1.9	307,000	1.9	15,934	5.2
うち、社会保障財源化分	145,916	0.8	130,000	0.8	15,916	12.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,638	0.0	3,600	0.0	▲ 962	▲ 26.7
8 自動車取得税交付金	14,318	0.1	20,600	0.1	▲ 6,282	▲ 30.5
9 環境性能割交付金	4,577	0.0	0	0.0	4,577	皆増
10 地方特例交付金	4,272	0.0	3,000	0.0	1,272	42.4
11 地方交付税	6,509,694	37.4	6,431,600	38.7	78,094	1.2
(1) 普通交付税	6,009,694	34.5	5,931,600	35.7	78,094	1.3
(2) 特別交付税	500,000	2.9	500,000	3.0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	124,020	0.7	119,291	0.7	4,729	4.0
14 使用料及び手数料	246,703	1.4	247,691	1.5	▲ 988	▲ 0.4
15 国庫支出金	1,865,901	10.7	1,482,327	8.9	383,574	25.9
16 県支出金	1,729,536	10.0	1,522,308	9.2	207,228	13.6
17 財産収入	75,558	0.4	81,909	0.5	▲ 6,351	▲ 7.8
18 寄附金	1,000,000	5.8	1,300,000	7.8	▲ 300,000	▲ 23.1
19 繰入金	1,435,763	8.3	1,346,710	8.1	89,053	6.6
20 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.0	0	0.0
21 諸収入	141,327	0.8	149,580	0.9	▲ 8,253	▲ 5.5
22 町債	2,059,700	11.9	1,813,400	10.9	246,300	13.6
うち 臨時財政対策債	269,600	1.5	328,700	2.0	▲ 59,100	▲ 18.0
歳入合計	**17,394,000**	**100.0**	16,635,000	100.0	**759,000**	**4.6**

（２）財源区分別の状況

単位：　千円・％

財源区分	一般財源と特定財源の別	金額	構成比	自主財源と依存財源の別	金額	構成比
	一般財源	[9,048,229] **9,304,502**	[54.4] **53.5**	自主財源	[4,897,365] **4,659,410**	[29.4] **26.8**
	特定財源	[7,586,771] **8,089,498**	[45.6] **46.5**	依存財源	[11,737,635] **12,734,590**	[70.6] **73.2**

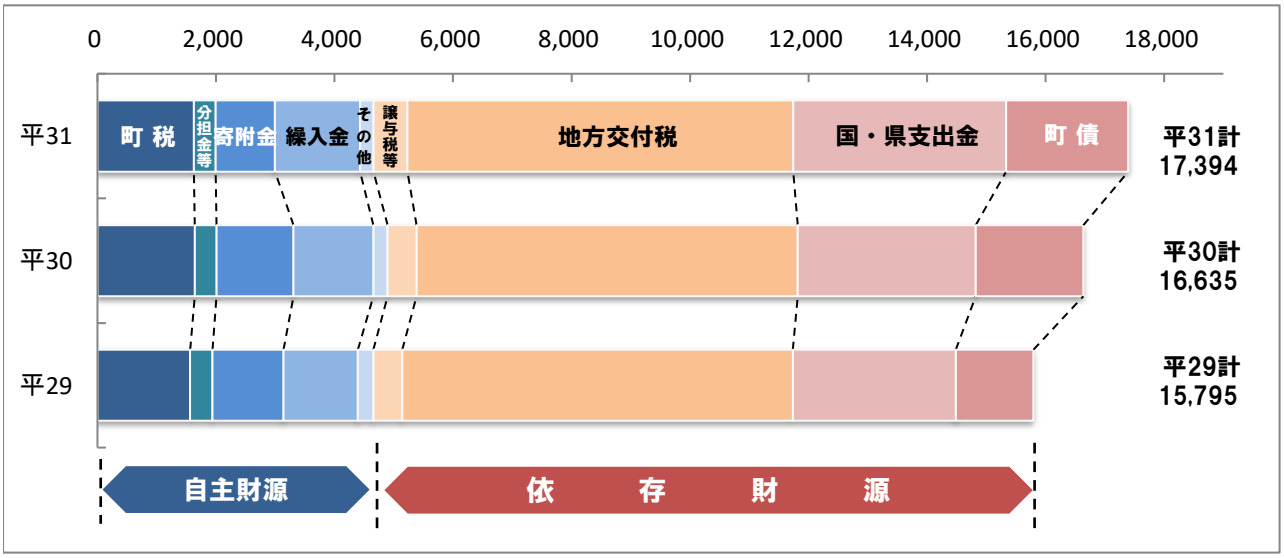
【 参考 】 上段［　］書きは前年度の値　　※ 自主財源＝「１」＋「13～14」＋「17～21」

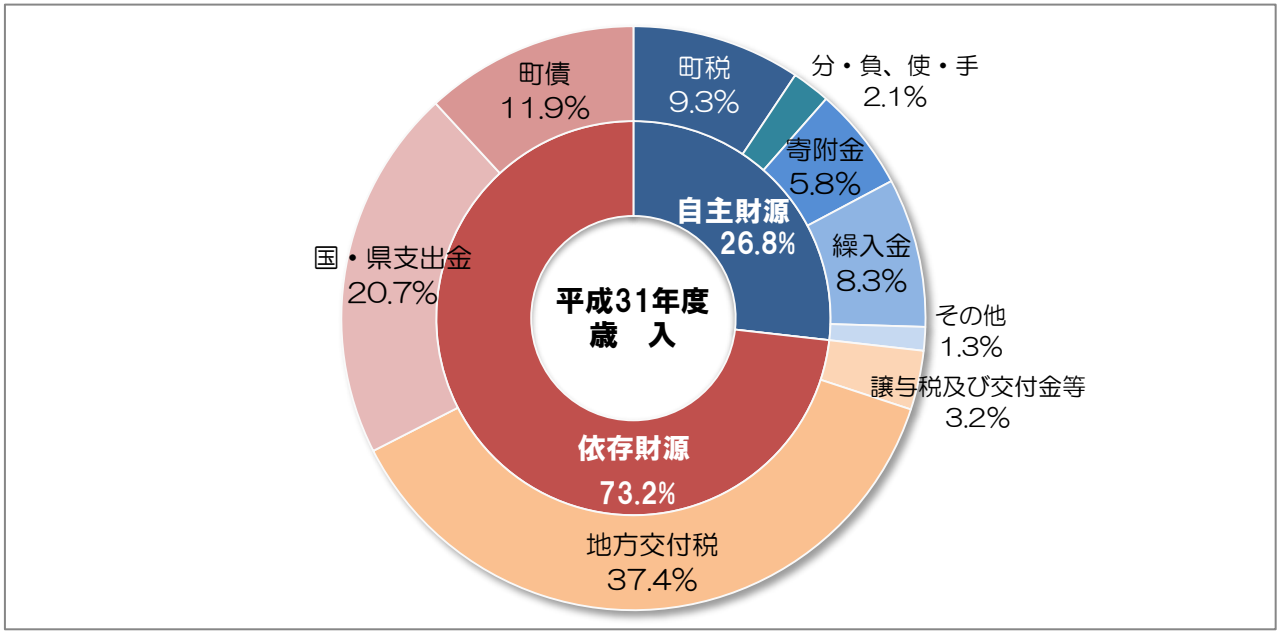
☞ グラフで見る歳入の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区分	平成31年度（当初予算）	構成比	平成30年度（当初予算）	構成比	増減額	増減率
自主財源	**4,659**	**26.8**	**4,897**	**29.4**	**▲ 238**	**▲ 4.9**
町税	1,626	9.3	1,642	9.9	▲ 16	▲ 1.0
分・負、使・手	370	2.1	367	2.2	3	1.0
寄附金	1,000	5.8	1,300	7.8	▲ 300	▲ 23.1
繰入金	1,436	8.3	1,347	8.1	89	6.6
その他	227	1.3	241	1.4	▲ 14	▲ 6.0
依存財源	**12,735**	**73.2**	**11,738**	**70.6**	**997**	**8.5**
譲与税及び交付金等	570	3.2	488	2.9	82	16.8
地方交付税	6,510	37.4	6,432	38.7	78	1.2
国・県支出金	3,595	20.7	3,005	18.1	590	19.7
町債	2,060	11.9	1,813	10.9	247	13.6
計	**17,394**	**100.0**	**16,635**	**100.0**	**759**	**4.6**

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計





（３） 歳入の主要な一般財源見積概要［ 一般会計 ］

単位： 千円

町税		平31当初	平30当初	平30決算見込	増減額		当初予算見積概要
税目	区分	A	B	C	当初比(A−B)	決算比(A−C)	
個人町民税	現年課税分	504,016	503,125	496,573	891	7,443	［現年課税分］H30年10月末の課税実績に過去3年間の決算までの増減率を反映させたH30決算見込をベースに、過去3年の収納率や税制改正による影響、農業所得の増加等を考慮して算出。 ［滞納繰越分］H30現年・滞繰未収金見込をH31調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して見積り。
	滞納繰越分	3,049	3,544	3,500	▲ 495	▲ 451	
	計	507,065	506,669	500,073	396	6,992	
法人町民税	現年課税分	64,834	101,269	64,847	▲ 36,435	▲ 13	［現年課税分］H30年度の決算見込額及び近年の増減率を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 ［滞納繰越分］倒産等により徴収不可能となったものを除き、実質徴収可能額を計上した。
	滞納繰越分	71	69	104	2	▲ 33	
	計	64,905	101,338	64,951	▲ 36,433	▲ 46	
固定資産税	現年課税分	826,762	804,710	824,525	22,052	2,237	［現年課税分］H31年度は評価替え翌年度であり土地・家屋については過去の評価替え翌年度の実績や伸び率、償却資産についてはH30課税実績額や過去の実績及び景気動向等を踏まえて見込額を算出し、収納率を反映。 ［滞納繰越分］H30現年・滞繰未収金見込をH31調定とし、徴収率は過去2年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	7,719	7,370	8,460	349	▲ 741	
	計	834,481	812,080	832,985	22,401	1,496	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	23,786	23,999	23,999	▲ 213	▲ 213	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	現年課税分	77,707	76,701	77,950	1,006	▲ 243	［現年課税分］H30年10月末現在の登録状況と、年度末までの増減数を過去3年間の実績を考慮して算定。 ［滞納繰越分］H30現年・滞繰未収金見込をH31調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。 ［環境性能割現年課税分］現行の自動車取得税に代わりH31年10月の消費税増税に伴い導入予定。県の見込額より計上。
	滞納繰越分	530	629	941	▲ 99	▲ 411	
	環境性能割現年課税分	1,760	0	0	1,760	1,760	
	計	79,997	77,330	78,891	2,667	1,106	
町たばこ税	現年課税分	114,475	119,288	116,811	▲ 4,813	▲ 2,336	３級たばこ増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、H30消費見込本数による調定額全体で前年比▲2%と見込み算出。
入湯税	現年課税分	1,330	1,480	1,331	▲ 150	▲ 1	H30年10月末から年度末までの増加率を過去3年の実績を考慮して算出。（温泉施設維持管理経費に充当）
町税合計		1,626,039	1,642,184	1,619,041	▲ 16,145	6,998	

単位： 千円

款	主な一般財源		平31当初 A	平30当初 B	平30決算見込 C	増減額 当初比(A−B)	増減額 決算比(A−C)	当初予算見積概要
2	地方譲与税		200,784	140,000	140,000	60,784	60,784	地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000 森林環境譲与税 60,784 県試算を参考（H31～新設）
3	利子割交付金		5,512	3,800	4,705	1,712	807	県試算を参考
4	配当割交付金		5,888	4,800	4,491	1,088	1,397	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金		6,636	3,000	4,059	3,636	2,577	県試算を参考
6	地方消費税交付金		322,934	307,000	316,779	15,934	6,155	県試算を参考
	うち社会保障財源化分		145,916	130,000	134,733	15,916	11,183	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（平成31年度地方消費税収の7／17相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
7	ゴルフ場利用税交付金		2,638	3,600	2,648	▲ 962	▲ 10	県試算を参考
8	自動車取得税交付金		14,318	20,600	29,507	▲ 6,282	▲ 15,189	県試算を参考
9	環境性能割交付金		4,577	0	0	4,577	4,577	県試算を参考（H31～新設）
10	地方特例交付金		4,272	3,000	3,855	1,272	417	住宅ローン減税分（H24～）、環境性能割減税分（H31～）
11	地方交付税	普通交付税	6,009,694	5,931,600	6,091,865	78,094	▲ 82,171	普通交付税 ＝ 需要額 － 収入額 － 臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 〈H31算定における特徴〉 ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋1.1% ・合併算定替の縮減（H31は一本算定との差額の▲70%） ・トップランナー方式等を反映した算定（H28～） ・合併による行政区域の広域化を反映した算定（H26～） ・消費税・地方消費税率の引上げに伴う算定 ・公立小中学校等の冷房設備に係る光熱水費の算定 等
		特別交付税	500,000	500,000	500,000	0	0	毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加
		計	6,509,694	6,431,600	6,591,865	78,094	▲ 82,171	
22	臨時財政対策債		269,600	328,700	332,900	▲ 59,100	▲ 63,300	第2次中期財政計画及び町情勢をもとに必要額を計上

＜ 歳出の状況-1 ＞

（１）性質別経費の状況

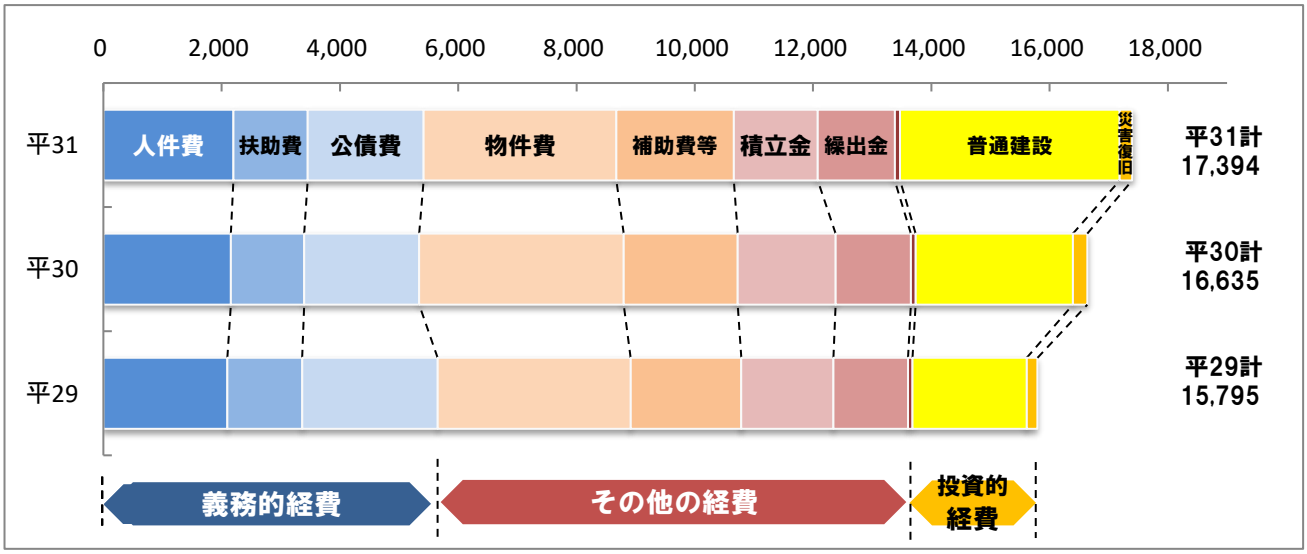
単位： 千円・％

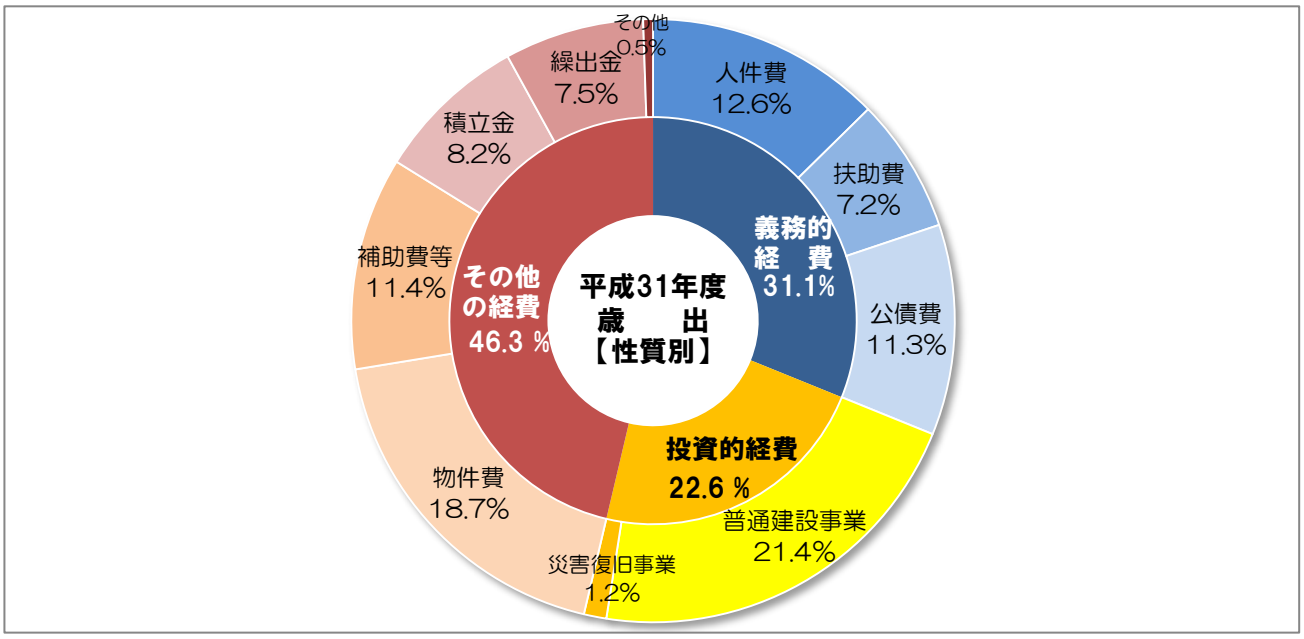
区分		平成31年度（当初予算）	(A) 構成比	平成30年度（当初予算）	(B) 構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
人件費		2,197,849	12.6	2,158,021	13.0	39,828	1.8
	うち職員給	1,392,925	8.0	1,365,995	8.2	26,930	2.0
物件費		3,258,060	18.7	3,456,736	20.8	▲ 198,676	▲ 5.7
維持補修費		67,688	0.4	65,203	0.4	2,485	3.8
扶助費		1,255,890	7.2	1,236,385	7.4	19,505	1.6
補助費等		1,985,776	11.4	1,928,462	11.6	57,314	3.0
	うち一部事務組合負担金	826,997	4.8	835,470	5.0	▲ 8,473	▲ 1.0
公債費		1,962,424	11.3	1,945,509	11.7	16,915	0.9
	元金	1,852,912	10.7	1,817,134	10.9	35,778	2.0
	利子	106,512	0.6	125,375	0.8	▲ 18,863	▲ 15.0
	一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積立金		1,420,355	8.2	1,654,799	9.9	▲ 234,444	▲ 14.2
	財政調整基金	11,257	0.1	10,153	0.1	1,104	10.9
	減債基金	9,917	0.1	2,446	0.0	7,471	305.4
	その他特目基金	1,399,181	8.0	1,642,200	9.8	▲ 243,019	▲ 14.8
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金		8,500	0.0	0	0.0	8,500	皆増
繰出金		1,300,807	7.5	1,273,440	7.7	27,367	2.1
普通建設事業費		3,711,491	21.4	2,657,027	16.0	1,054,464	39.7
	補助事業費	2,607,965	15.0	1,299,135	7.8	1,308,830	100.7
	単独事業費	1,053,573	6.1	1,302,268	7.8	▲ 248,695	▲ 19.1
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
	県営事業負担金	49,953	0.3	44,998	0.3	4,955	11.0
	受託事業費	0	0.0	10,626	0.1	▲ 10,626	皆減
災害復旧費		210,160	1.2	244,418	1.4	▲ 34,258	▲ 14.0
予備費		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳出合計		**17,394,000**	100.0	16,635,000	100.0	**759,000**	**4.6**

☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ　　単位：　百万円・％

区分	平成31年度（当初予算）	構成比	平成30年度（当初予算）	構成比	増減額	増減率
義務的経費	**5,416**	**31.1**	**5,340**	**32.1**	**76**	**1.4**
人件費	2,198	12.6	2,158	13.0	40	1.8
扶助費	1,256	7.2	1,236	7.4	20	1.6
公債費	1,962	11.3	1,946	11.7	16	0.9
投資的経費	**3,922**	**22.6**	**2,901**	**17.4**	**1,021**	**35.2**
普通建設事業	3,712	21.4	2,657	16.0	1,055	39.7
災害復旧事業	210	1.2	244	1.4	▲ 34	▲ 14.0
その他の経費	**8,056**	**46.3**	**8,394**	**50.5**	**▲ 338**	**▲ 4.0**
物件費	3,258	18.7	3,457	20.8	▲ 199	▲ 5.7
補助費等	1,986	11.4	1,929	11.6	57	3.0
積立金	1,420	8.2	1,655	9.9	▲ 235	▲ 14.2
繰出金	1,301	7.5	1,273	7.7	28	2.1
その他	91	0.5	80	0.5	11	13.7
計	**17,394**	**100.0**	**16,635**	**100.0**	**759**	**4.6**





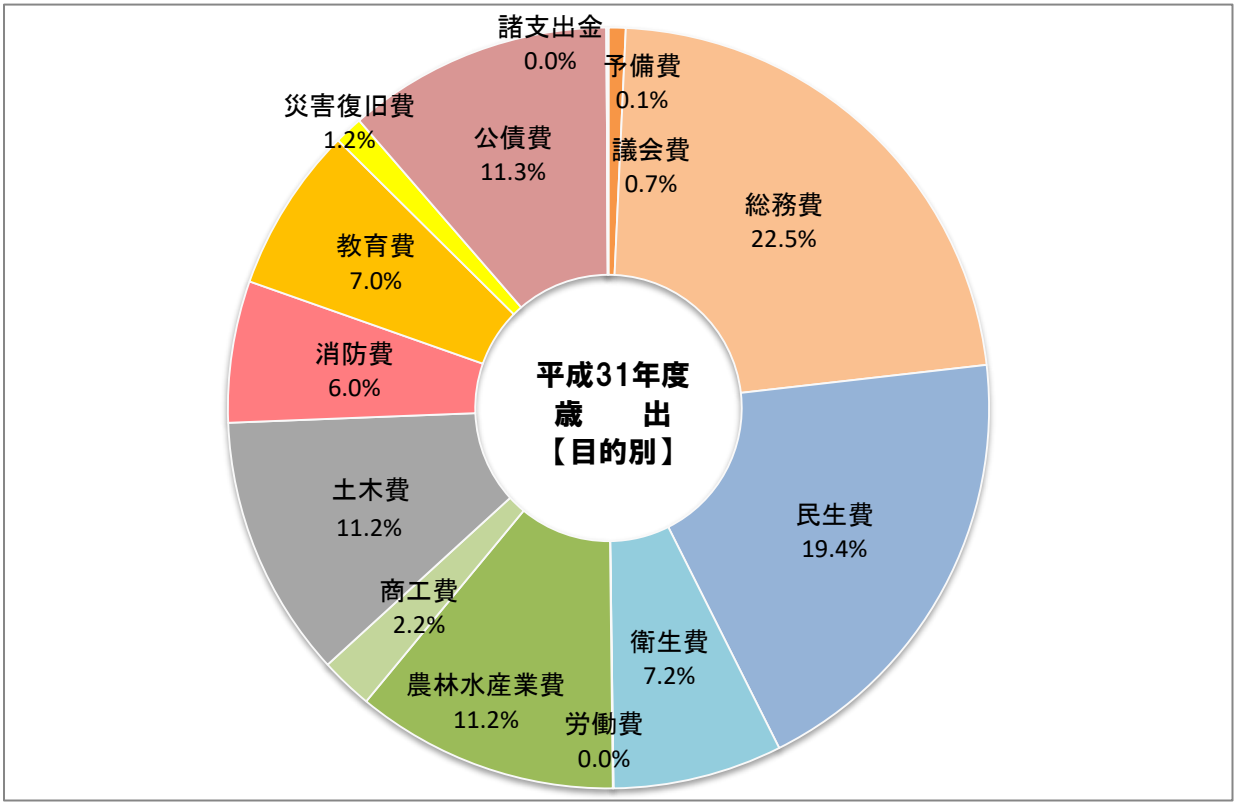
〈 歳出の状況-2 〉

（２）目的別経費の状況

単位： 千円・％

区　　分	平成31年度（当初予算）	(A) 構成比	平成30年度（当初予算）	(B) 構成比	増減額（C＝A－B）	増減率（C／B）
1 議会費	126,345	0.7	119,910	0.7	6,435	5.4
2 総務費	3,907,728	22.5	4,447,307	26.7	▲ 539,579	▲ 12.1
3 民生費	3,375,192	19.4	3,398,916	20.4	▲ 23,724	▲ 0.7
4 衛生費	1,251,001	7.2	1,200,625	7.2	50,376	4.2
5 労働費	5,256	0.0	5,095	0.0	161	3.2
6 農林水産業費	1,941,974	11.2	1,401,896	8.4	540,078	38.5
7 商工費	387,755	2.2	283,831	1.7	103,924	36.6
8 土木費	1,942,377	11.2	1,370,980	8.3	571,397	41.7
9 消防費	1,046,547	6.0	1,025,154	6.2	21,393	2.1
10 教育費	1,222,240	7.0	1,176,358	7.1	45,882	3.9
11 災害復旧費	210,160	1.2	244,418	1.5	▲ 34,258	▲ 14.0
12 公債費	1,962,424	11.3	1,945,509	11.7	16,915	0.9
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳出合計	**17,394,000**	100.0	16,635,000	100.0	**759,000**	**4.6**

☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位： 千円

課　　名	平成31年度当初予算	うち一般財源	前年度当初予算	うち一般財源	増減（H31－H30）	うち一般財源
企　画　課	383,493	265,985	577,586	256,916	▲ 194,093	9,069
人材育成推進センター	83,122	8,082	89,468	7,657	▲ 6,346	425
総　務　課	5,657,590	4,038,985	5,815,377	3,954,226	▲ 157,787	84,759 ※
危機管理課	805,848	555,924	788,633	520,558	17,215	35,366
税　務　課	32,756	26,348	25,057	13,860	7,699	12,488
町　民　課	991,277	565,653	1,043,583	607,321	▲ 52,306	▲ 41,668
健康福祉課	1,671,023	963,912	1,568,964	943,960	102,059	19,952
農林水産課	1,560,197	201,160	1,074,888	180,672	485,309	20,488
にぎわい創出課	1,001,084	709,459	1,110,378	890,186	▲ 109,294	▲ 180,727
建　設　課	2,607,623	273,994	2,049,061	222,675	558,562	51,319
環境水道課	892,242	758,907	870,032	469,611	22,210	289,296
大正診療所	97,622	0	82,619	0	15,003	0
十和診療所	18,627	0	12,825	0	5,802	0
議会事務局	98,986	98,985	92,777	92,777	6,209	6,208
学校教育課	728,464	383,041	674,208	442,652	54,256	▲ 59,611
生涯学習課	738,580	432,020	737,414	423,690	1,166	8,330
農業委員会	25,466	22,047	22,130	21,468	3,336	579
計	**17,394,000**	**9,304,502**	**16,635,000**	**9,048,229**	**759,000**	**256,273**

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

５　政策的主要事業等の概要

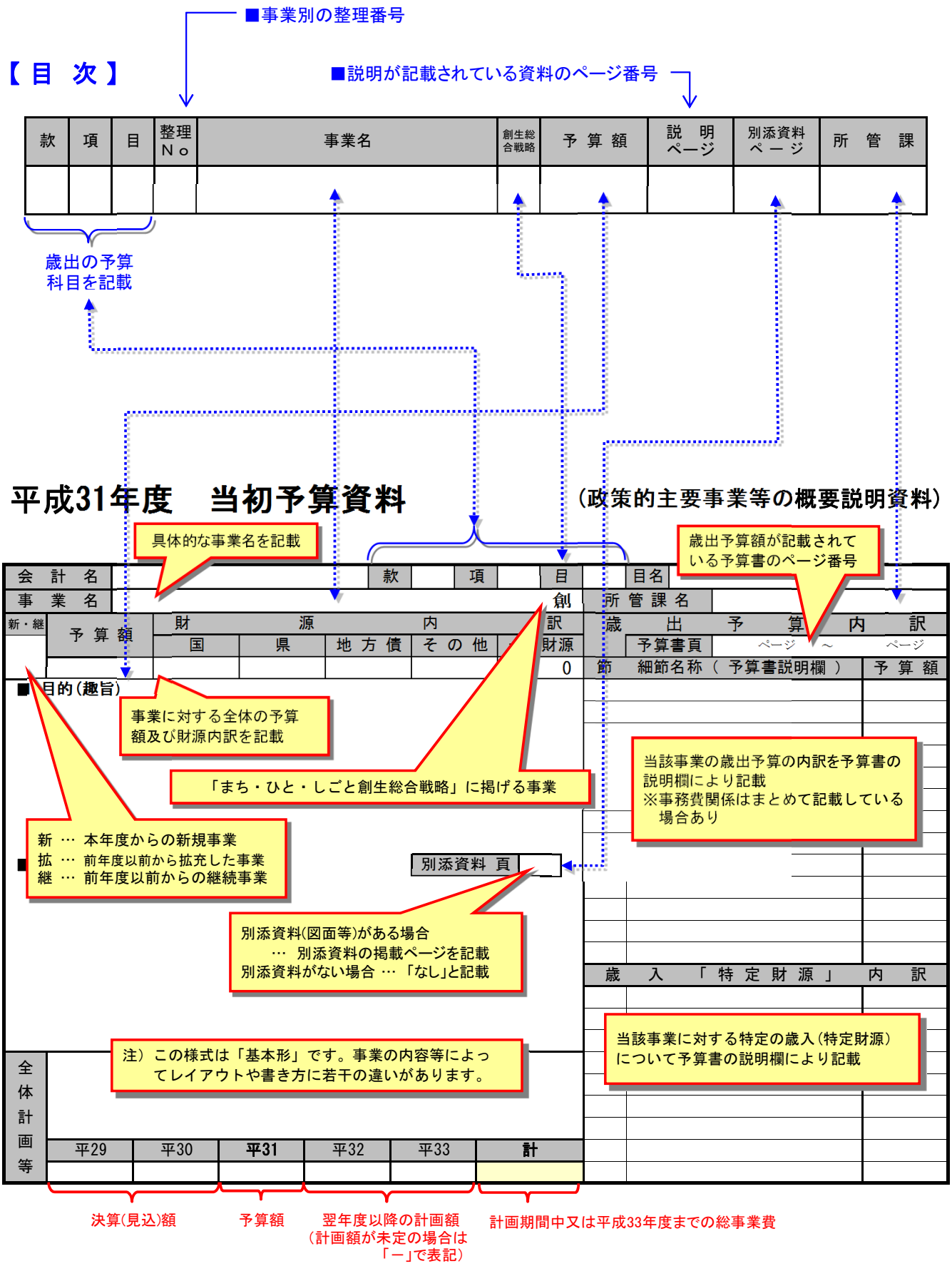
☞　予　算　説　明　資　料　の　見　方

(1)　政策的主要事業等一覧（目次）

(2)　政策的主要事業等の概要説明資料（個表）

(3)　上　記　(2)　の　別　添　説　明　資　料

予算説明資料の見方


■事業別の整理番号
【目　次】
■説明が記載されている資料のページ番号
款
項
目
整理No
事業名
創生総合戦略
予算額
説明ページ
別添資料ページ
所管課
歳出の予算科目を記載
平成31年度　当初予算資料
（政策的主要事業等の概要説明資料）
具体的な事業名を記載
歳出予算額が記載されている予算書のページ番号
会計名
款
項
目
目名
事業名
所管課名
新・継
予算額
財源内訳
国
県
地方債
その他
創
財源
歳出予算内訳
予算書頁
ページ ～ ページ
0
節
細節名称（予算書説明欄）
予算額
■目的（趣旨）
事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業
当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載
※事務費関係はまとめて記載している場合あり
新 … 本年度からの新規事業
拡 … 前年度以前から拡充した事業
継 … 前年度以前からの継続事業
■
別添資料 頁
別添資料(図面等)がある場合
… 別添資料の掲載ページを記載
別添資料がない場合 … 「なし」と記載
歳入「特定財源」内訳
当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載
注）この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。
全体計画等
平29
平30
平31
平32
平33
計
決算(見込)額
予算額
翌年度以降の計画額
（計画額が未定の場合は「－」で表記）
計画期間中又は平成33年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	2	1	まちの情報発信推進事業		583	17		企画課
2	1	3	2	十和地域街路灯改修事業		3,000	17		総務課
2	1	4	3	２町共同テレワーク（モバイルワーク）構築事業		588	18		企画課
2	1	5	4	ケーブルテレビ開局１０周年記念事業		1,199	18	55～56	企画課
2	1	6	5	地域公共交通網形成計画策定事業		5,029	19		企画課
2	1	6	6	広報戦略等策定事業	②	2,970	19		企画課
2	1	6	7	地域おこし協力隊事業（地域おこし企業人）	④	5,000	20		にぎわい創出課
2	1	6	8	スマート定住モデル構想策定事業		8,945	20		企画課
2	1	6	9	家地川集落活動センター整備事業	④	4,000	21		企画課
2	1	6	10	地域コーディネーター活動支援事業	④	3,500	21		企画課
2	1	6	11	四万十川水産資源回復事業	②	22,968	22		企画課
2	1	6	12	四万十川イメージ向上事業	②	4,687	22		企画課
2	1	6	13	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	②	46,620	23		にぎわい創出課
2	1	6	14	移住定住促進事業（移住促進）	②	21,596	23		にぎわい創出課
2	1	6	15	移住定住促進事業（住宅支援）	③	68,240	24		建設課
2	1	6	16	ふるさと支援推進事業	②	569,825	24		にぎわい創出課
2	1	7	17	人材育成推進事業［未来塾］	④	56,308	25	57	人材育成推進センター
2	1	7	18	人材育成推進事業［四万十塾］	④	8,064	25	58	人材育成推進センター
2	1	7	19	人材育成推進事業［産業振興塾］	④	4,228	26	59	人材育成推進センター
2	5	2	20	国土調査事業	④	135,463	26		建設課
3	1	9	21	高齢者生活福祉センター空調設備改修事業		41,274	27		健康福祉課
3	2	1	22	安心子育て支援事業（出産祝金）	③	10,000	27		町民課
3	2	1	23	第２期子ども・子育て支援計画策定事業	③	2,090	28		生涯学習課
3	2	1	24	ファミリーサポートセンター運営事業	③	5,560	28		生涯学習課
3	2	1	25	くぼかわ保育所ブロック塀改修工事	③	5,163	29		生涯学習課
4	1	1	26	健康増進計画策定事業		3,593	29		健康福祉課
4	1	4	27	成人歯科検診事業		643	30		健康福祉課
4	1	4	28	健康ステーション事業		6,394	30		健康福祉課
4	2	4	29	焼却灰埋立施設長寿命化事業		8,829	31		環境水道課
6	1	2	30	総合交流拠点施設改修事業		484	31		農林水産課
6	1	3	31	農業競争力強化農地整備事業		3,180	32		農林水産課
6	1	3	32	新規就農者定着促進事業（農業次世代人材投資・壮年・農業後継者給付金）	①	17,050	32		農林水産課
6	1	3	33	新規就農者定着促進事業（新規就農推進事業）	①	15,750	33		農林水産課
6	1	3	34	経営体育成支援事業	①	6,000	33		農林水産課
6	1	3	35	地域まるごと６次産業化推進事業	①	513,590	34		農林水産課
6	1	4	36	畜産環境対策推進事業	①	5,000	34		農林水産課
6	1	5	37	農業基盤整備事業	④	36,000	35		建設課
6	1	5	38	興津排水機場長寿命化事業	④	98,472	35		建設課
6	2	2	39	林業事業体担い手育成支援事業		18,000	36		農林水産課
6	2	2	40	木材流通販売促進事業		750	36		農林水産課
6	2	2	41	林内路網改良事業		1,940	37		農林水産課
6	2	2	42	森林経営管理事業		17,049	37		農林水産課
6	3	2	43	水産業振興事業	①	5,750	38		農林水産課
7	1	2	44	商工会運営育成指導事業	①	11,825	38		にぎわい創出課

7	1	2	45	商工業振興事業	①	12,000	39		にぎわい創出課
7	1	2	46	商店街街路灯整備事業	④	14,000	39		にぎわい創出課
7	1	2	47	地産外商推進事業	①	15,767	40		にぎわい創出課
7	1	2	48	プレミアム付商品券事業		11,159	40		にぎわい創出課
7	1	3	49	観光拠点施設整備事業	②	24,492	41		にぎわい創出課
7	1	3	50	イベント助成事業	②	17,447	41		にぎわい創出課
7	1	3	51	観光協会育成事業	②	17,783	42		にぎわい創出課
7	1	3	52	こいのぼり公園再生整備事業	②	40,000	42		にぎわい創出課
8	1	1	53	生活環境整備事業	④	10,000	43		建設課
8	1	1	54	農業環境整備事業	①	10,000	43		建設課
8	2	3	55	町道新設改良事業	④	703,230	44		建設課
8	2	3	56	若井大橋耐震事業（若井大橋工区）	④	81,000	45		建設課
8	2	3	57	橋梁長寿命化修繕事業	④	172,000	45		建設課
8	2	3	58	橋梁一括点検事業	④	51,000	46		建設課
8	2	3	59	町道単独改良事業	④	65,500	46		建設課
8	4	1	60	町営住宅長寿命化事業	④	2,592	47		建設課
8	4	1	61	町産材活用利用促進助成事業	①	30,000	47		建設課
8	4	2	62	公営住宅建設事業（奥内第１団地）	④	76,531	48		建設課
8	5	1	63	吉見川浸水対策事業	④	347,000	48		建設課
9	1	5	64	避難所運営加速化事業		25,944	49		危機管理課
9	1	5	65	津波避難対策推進事業		84,595	49		危機管理課
9	1	5	66	音声告知放送設備再構築事業		10,584	50		危機管理課
9	1	5	67	デジタル簡易無線基地局整備事業		6,912	50		危機管理課
9	1	5	68	耐震化促進事業	④	217,961	51		建設課
10	1	2	69	統合型校務支援システム運営事業	③	5,645	51		学校教育課
10	2	1	70	小学校空調設備設置事業	③	91,975	52		学校教育課
10	4	2	71	文化的景観保護活用事業	②	9,546	52		生涯学習課
10	4	2	72	十和民具館解体撤去事業		8,037	53		生涯学習課
10	4	4	73	文化的施設整備事業	②	44,841	53		生涯学習課
10	4	6	74	ふるさと未来館浄化槽設置事業		13,287	54		生涯学習課

【 簡易水道特別会計 】

単位： 千円

款	項	目	整理No.	事　業　名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	2	1	1	下津井地区水道施設整備事業		10,774	54	60	環境水道課

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
①地域の特性を生かした雇用を創出する
②四万十町への新しい人の流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	2	目名	広報広聴費
事業名	まちの情報発信推進事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	583				583	0

歳出予算内訳　予算書頁　46 ページ　～　46 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	フォトコンテスト景品代	433
11	消耗品費	10
	印刷製本費	80
12	通信運搬費	60

■ 目的（趣旨）

まちの情報（町の課題や政策及び施策等）を積極的に発信することにより、まちづくり基本条例で目指す町民との情報共有、協働によるまちづくりの推進を図る。

また、様々なメディアからの発信機会を増やし、町内外へ四万十町の魅力を広く発信することにより、四万十町の知名度及び魅力度の向上、それによる交流人口の拡大、ふるさと納税のＰＲなど、様々な波及効果を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

四万十町公式インスタグラムフォトコンテストの開催
・年間を通じたコンテストを開催
［毎月］抽選で５名に景品（地元産品）を贈呈
［年間］年間大賞５名を決定し景品（地元産品）を贈呈
〈予算内訳〉 ①フォトコンテスト景品代　433千円
②消耗品費（景品梱包用用紙ほか）　10千円
③印刷製本費（フォトコンテストチラシ）　80千円
④通信運搬費（フォトコンテスト景品送料）60千円

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	583

全体計画等

平成31年度　フォトコンテストの開催
平成32年度～　同様の内容を継続実施予定

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	583	583	583	1,749

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	3	目名	財産管理費
事業名	十和地域街路灯改修事業						所管課名	総務課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	3,000					3,000

歳出予算内訳　予算書頁　49 ページ　～　49 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	街路灯改修工事費	3,000

■ 目的（趣旨）

十和地域では昭和50年代から地域改善対策事業等によって整備された街路灯が30数基あるが、経年劣化により多くの街路灯の支柱が腐り、台風被害を受けて倒壊した施設もある。

今後も地域の安全安心を図るため、街路灯の改修工事を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○街路灯改修事業
工事内容：街路灯の改修工事
工 事 費：3,000千円　100千円×30基

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

H31　街路灯の改修工事

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	3,000	0	0	3,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費
事業名	２町共同テレワーク（モバイルワーク）構築事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	588					588

■ 目的（趣旨）

平成31年度高知県中西部電算協議会（中土佐町・四万十町）の主要事業として２町共同でのテレワーク（モバイルワーク）を検討し、災害時における避難所利用や執行部などの出張先利用、イントラ網未整備各出先機関での住民サービス提供など、庁舎外での利用による利便性の向上や働き方改革の実現を目指す。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

セキュリティ強化対策により仮想デスクトップ（ＶＤＩ）利用運用が始まった事で、パソコンのセキュリティ強化が一定できた。この事により庁舎外での利用（災害時における避難所利用・執行部など出張先利用）について本年度は３台のパソコン（企画課管理での貸出形式）を導入し利用する。

主な利用方法としては、
①執行部など出張先利用
②災害時における避難所等での利用
③イントラ網未整備各出先機関での住民サービス提供
を予定している。

全体計画等

一定の成果が出れば、来年度以降、３台程度ずつ増設し「学校の先生働き方改革（必要に応じた自宅でのホームワーク）」にも対応できるように進めていく。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	588	1,176	1,764	3,528

歳出予算内訳　予算書頁　50 ページ　～　50 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	２町共同テレワーク（モバイルワーク）構築委託料	588

歳入「特定財源」内訳

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	5	目名	ケーブルシステム管理運営費
事業名	ケーブルテレビ開局１０周年記念事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,199				1,100	99

■ 目的（趣旨）

四万十ケーブルテレビは、地上波テレビ放送の難視聴対策に加えて、住民生活や産業活動の高度情報化ニーズに応えるため、インターネット接続環境の向上や福祉・教育などの各分野における情報化の推進による地域間の情報格差是正を目的として整備された施設である。

平成21年５月の開局以降、年々加入者を増やし、現在では町内の世帯数に対して約85％という県内でもトップクラスの加入率となっている。

開局10周年を迎えるにあたり、加入促進運動及び記念事業を実施することにより、加入率100％の実現を目指す。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　55～56

・ケーブルテレビ開局10周年記念事業
(1)感謝祭イベント実施
　窪川四万十会館・緑林公園周辺で実施
　（ケーブルテレビ施設見学・ステージイベントなど）
(2)開局10周年記念感謝プレゼント企画
　贈呈品（液晶テレビ・記念グッズなど）
　アンケート実施（ケーブルテレビに求めることなど）

全体計画等

平成31年度　ケーブルテレビ開局10周年記念事業

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	1,199	0	0	1,199

歳出予算内訳　予算書頁　52 ページ　～　52 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	四万十ＣＡＴＶ開局１０周年記念事業委託料	1,199

歳入「特定財源」内訳

他	新しい町づくり基金繰入金	1,100

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	地域公共交通網形成計画策定事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,029	2,000	1,000		1,000	1,029

■ 目的(趣旨)

地域公共交通の現状や課題の整理を踏まえて、地域全体の公共交通システムの在り方、住民・交通事業者・行政の役割を定めることで、公共交通ネットワーク全体の一体的な形成と持続を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・地域公共交通網形成計画策定委託（公共交通アドバイザー）
・法定協議会の設置、県外視察等

全体計画等：H31年度　計画策定

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	5,029	480	480	5,989

歳出予算内訳　予算書頁 52 ページ ～ 55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	公共交通会議等委員謝金	480
9	普通旅費	480
11	燃料費	44
13	地域公共交通網形成計画委託料	4,000
14	通行料・駐車料	25

歳入「特定財源」内訳

国	地域公共交通確保維持改善事業補助金	2,000
県	中山間地域生活支援総合補助金	1,000
他	新しい町づくり基金繰入金	1,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	広報戦略等策定事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	2,970	1,485			1,485	0

■ 目的(趣旨)

観光や産業振興・移住定住促進といった各分野において、シティプロモーションを効果的に展開していくためには、町としての統一された方針や戦略が必要不可欠である。

これまで、統一がなされていなかった戦略を「広報戦略」として取りまとめ、地域や企業を巻き込んだ取り組みとして展開していくことで、「外部から見た四万十町の統一されたイメージの定着」を図る。

また、あわせて行政情報の発信・共有についても点検・見直しを行い改善を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①まちづくり基本条例の基本理念（知る権利の保障・積極的な情報提供・十分な説明責任と協働によるまちづくり）に基づく、町の統一された「広報戦略」の策定
②広報戦略に基づく行政（役場）としての実行プランの策定
・専門家による助言及び改善点等の取りまとめ
→ 可能なものから順次対応
・体制や仕組みの改善と職員の意識改革

全体計画等：
平成31年度　広報戦略策定委託・情報共有促進プラン策定委託
平成32年度　分野別広報戦略策定委託
情報共有促進プラン実行アドバイザー委託→改善
平成33年度　同　上

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	2,970	2,310	2,860	8,140

歳出予算内訳　予算書頁 54 ページ ～ 54 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	広報戦略策定委託料	1,650
	情報共有促進プラン策定委託料	1,320

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	1,485
他	ふるさと支援基金繰入金	1,485

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	地域おこし協力隊事業（地域おこし企業人）					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,000					5,000

歳出予算内訳　予算書頁　56 ページ　～　56 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	地域おこし企業人派遣負担金	5,000

■ 目的(趣旨)

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れることにより、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

・地域おこし企業人の受け入れ　１名

外商促進を目的として、㈱ぱどの社員を地域おこし企業人として受け入れ、首都圏の企業と生産者のパイプ役として活動してもらうことで、外商の仕組みを構築し、地域経済の振興を図る。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

受入期間：平成31年度～33年度(予定)

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	5,000	5,500	5,500	16,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	スマート定住モデル構想策定事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	8,945					8,945

歳出予算内訳　予算書頁　53 ページ　～　57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	普通旅費	200
19	スマート定住対策協議会補助金	245
21	スマート定住対策協議会貸付金	8,500

■ 目的(趣旨)

豊かな観光資源や農林水産業をはじめとする産業発展の素地がある一方で、定住条件が不十分な本町において、ＩＣＴ／ＩｏＴといった情報通信技術を最大限活用した、定住条件強化のための総合的なモデル構想の策定や、試行となる取り組みを行うことにより、定住可能な生活面での条件整備と対応強化を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

①普通旅費　　200千円
②協議会補助金　　245千円
　・協議会運営経費（委員謝金・費用弁償等）
③協議会貸付金　8,500千円
　・協議会運転資金

〈協議会〉(1)ＩＣＴ／ＩｏＴを活用した定住モデル構想の策定委託
　　(2)実証活動（先進事例調査、研修会、住民意向調査等）

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

〈協議会活動予算〉
平成31年度　構想策定及び実証活動 8,945千円
　（うち町費8,945千円）
平成32年度　実証活動　6,445千円
　（　〃　445千円）
平成33年度　実証活動　※最終年度 3,945千円
　（　〃　445千円）

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	8,945	445	445	9,835

歳入（国庫支出金／農山漁村振興交付金）は毎年度決算確定(実績報告)後に、国から協議会（設立予定）に対し直接交付　→　本予算のうち、貸付金は国交付金が入金されるまでの協議会運転資金として計上
※年度ごとに清算し事業完了（協議会解散）後、町に全額返還（歳入予算に計上）

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	家地川集落活動センター整備事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	4,000	2,000		2,000		0

歳出予算内訳　予算書頁　54 ページ　～　54 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	旧家地川小学校改修工事実施設計委託料	4,000

■ 目的(趣旨)

休校となった旧家地川小学校について、野地・家地川地区の住民が主体となり、長期農業研修者、援農隊の受け入れ等が可能となる簡易宿泊所と地域コンビニ等を整備することにより、都市部住民との交流を促進し、地元住民の雇用・生きがいを創出する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・旧家地川小学校改修工事実施設計

歳入「特定財源」		内訳
国	空き家対策総合支援事業補助金（旧家地川小改修）	2,000
町債	過疎対策事業債（集会施設整備）	2,000

全体計画等

平成30年度　基本設計
平成31年度　実施設計
平成32年度　改修工事
平成33年度４月　オープン

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	4,000	100,000	―	104,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	地域コーディネーター活動支援事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	3,500	0	0	0	0	3,500

歳出予算内訳　予算書頁　57 ページ　～　57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	地域コーディネーター活動補助金	3,500

■ 目的(趣旨)

地域コーディネーターの設置により、地域コミュニティ組織の連携・協働を促進し、地域の課題の洗い出しと協議・解決をすることで、地域の自主運営能力の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

地域コーディネーターは、影野地区全体の事務局としての役割を担い、地域活動や各種行事、会合等への参加に加え、集落の見守り・点検を行い、地域住民の声を引き出すことで、関係者同士のコミュニケーションや意思決定を促し、地域内での調整役として維持・活性化対策を講じる。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

H30～32年度　地域コーディネーター設置

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	3,500	3,500	3,500	10,500

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	四万十川水産資源回復事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
拡	22,968				22,968	0

■ 目的（趣旨）

四万十川の水産資源の中でも近年漁獲量が激減しているアユ資源について、持続的な水産資源の生産と積極的な回復を図るために、資源の底上げや遊漁客の増加を目的とした種苗放流の実施、町内における遡上や降下状況調査、漁場の整備等を行うことで内水面漁業の振興による町内活性化を目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・四万十川水系への種苗放流事業等
〔試験アユ放流事業〕
種苗購入（年間約1,000kg）　4,500千円
アユ資源等調査委託（生息分布、降下量調査等）　7,512千円
カワウ対策委託（追払い）　1,912千円　等
〔アユの種苗放流〕
東部漁協及び上流淡水漁協への補助　8,000千円

全体計画等：試験放流は2018～2020年までの３ヵ年で事業効果を検証し、2021年以降の放流量を算定するとともに、水産資源の回復と活用に向けた各種事業を継続して実施する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
4,556	23,914	22,968	40,000	－	91,438

歳出予算内訳　予算書頁 52 ページ ～ 57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	710
8	技術アドバイザー謝金	100
9	研修旅費	184
11	消耗品費	4,550
13	水産資源調査委託料	9,424
19	水産業振興事業補助金	8,000

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	22,968

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	四万十川イメージ向上事業					創	所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	4,687				4,687	0

■ 目的（趣旨）

「最後の清流」として全国的な知名度を持っている四万十川であるが、実際にその知名度に対して町外の人から求められている四万十川のイメージや実態を調査し、その結果を踏まえて町外向けのアピール手法に反映させる。
また、調査結果を基に四万十川の水辺での体験活動として求められている、あるいは実施できる内容を検証し、流域全体の水辺に町民や観光客が訪れやすい環境を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

・高知大学事業連携業務
高知大学との連携により、授業の一環として、都市圏に住む四万十川を訪れたことがない人を中心に社会調査を実施し、得た内容を分析して四万十川の利活用やアピール手法の検討を行う。
また、四万十川での水辺体験を実際に検証し、上記分析内容と合わせた商品・環境づくりの提案を行う。

全体計画等：四万十川保全活用基本計画に基づく各施策の実施
（実施期間：2019～2026年）

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	4,687	12,000	12,000	28,687

歳出予算内訳　予算書頁 53 ページ ～ 55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	地域振興実践活動アドバイザー謝金	1,000
9	普通旅費	300
11	燃料費	47
13	高知大学事業連携業務委託料	3,300
14	通行料・駐車料	40

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	4,687

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	46,620	23,310	11,655	8,700	2,955	0

■ 目的(趣旨)

移住希望者の住宅確保及び町内の空き家対策が課題となっていることから、活用できる空き家を町が借り上げ改修し、移住希望者等に貸し出すことにより移住定住促進を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

【平成31年度整備予定数　５棟】
中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料　3,500千円
中間管理住宅改修工事費　43,120千円

全体計画等

H26	３棟整備（平野、十川、十和川口）
H27	５棟整備（米奥、七里、数神、影野、上岡）
H28	４棟整備（志和、仁井田、高野、大井川）
H29	５棟整備（弘見、本堂、川奥、大正、久保川）
H30	５棟整備（大向、平串、昭和、奈路、南川口）
H31以降	５棟整備/年

平29	平30	平31	平32	平33	計
46,143	46,620	46,620	48,000	48,500	235,883

歳出予算内訳　予算書頁 54 ページ ～ 55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	3,500
15	中間管理住宅改修工事費	43,120

歳入「特定財源」内訳

国	空き家対策総合支援事業補助金	23,310
県	空き家活用促進事業補助金	11,655
町債	過疎対策事業債（移住定住促進用住宅整備）	8,700
他	中間管理住宅家賃収入	2,955

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進事業（移住促進）	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	21,596	7,189	4,651		9,373	383

■ 目的(趣旨)

少子高齢化や若者の町外への流出により人口減少が進行する中、四万十川に代表される豊かな自然環境をはじめ、様々な地域資源、その他多くの魅力を活かして、都市住民等に本町への移住・定住を促進することで、人口減少への歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

・移住相談対応や空家等の情報提供
・お試し滞在施設等の管理運営
・首都圏でのＰＲ活動の実施（移住相談会等）
・Ｕターン増加を目指したプロモーション事業の実施

全体計画等

移住実績
・24年度／16組(33人)　・25年度／17組(37人)
・26年度／17組(27人)　・27年度／26組(45人)
・28年度／46組(73人)　・29年度／125組(190人)

平29	平30	平31	平32	平33	計
8,819	24,039	21,596	25,000	26,000	105,454

歳出予算内訳　予算書頁 52 ページ ～ 57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	3,680
8	移住サポーター謝金	100
9	普通旅費	1,116
13	浄化槽管理清掃委託料	1,130
	移住定住促進プロモーション事業委託料	8,140
19	移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	1,800
	シェアオフィス利用推進事業費補助金	360
	移住体験ツアー助成金	500
	移住支援金	1,600
	奥四万十地域移住定住促進協議会負担金	200
	その他事務費	2,970

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	6,689
	空き家対策総合支援事業補助金	500
県	地方創生移住支援事業負担金	1,200
	移住促進事業費補助金	3,201
	空き家活用促進事業補助金	250
他	中間管理住宅家賃収入 他	9,373

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	移住定住促進事業（住宅支援）					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	68,240	6,080	6,080		56,080	0

■ 目的（趣旨）

少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに二世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。また増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の活用促進を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

移住希望者や若者等が定住促進を図るための住宅確保に必要な支援を行う。

【補助金一覧】
- 若者定住促進支援事業補助金:35,000千円(35件分)
- 家族支え合い居住支援事業補助金:15,000千円(15件分)
- 空き家活用事業費補助金:18,240千円(10件分)

全体計画等

平成30年度実績（見込）
- 若者定住促進支援事業補助金：25,496千円（26件）
- 家族支え合い居住支援事業補助金：12,000千円（12件）

平29	平30	平31	平32	平33	計
44,120	49,120	68,240	67,360	67,360	296,200

歳出予算内訳　予算書頁 57 ページ ～ 57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	若者定住促進支援事業補助金	35,000
	家族支え合い居住支援事業補助金	15,000
	空き家活用事業費補助金	18,240

歳入「特定財源」内訳

国	空き家対策総合支援事業補助金	6,080
県	空き家活用促進事業補助金	6,080
他	ふるさと支援基金繰入金	6,080
	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	50,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	ふるさと支援推進事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	569,825					569,825

■ 目的（趣旨）

ふるさと納税（寄附）は、ここ数年で制度が急速に浸透し、全国の自治体が寄附金獲得のため様々な取り組みを行っている。本町においても、全国の他自治体に埋没することなく寄附者のニーズに応えながら、本町のＰＲ強化や地産外商の推進を念頭に置き、より効果的な実施体制の充実と、積極的な取り組みを継続・拡充し、各種地域活性化施策に活用できる自主財源の確保を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①ポータルサイトの活用（５サイト）→ 特設ホームページへの誘導
②タイムリーな期間・限定・特別企画等による誘導
③ふるさと納税推進委託
- ＷＥＢ広告（リスティング広告、研修会）
- ＷＥＢページ制作支援（メルマガ、研修会）
- ふるさと納税推進業務（企画、運営、研修）
- 返礼品画像作成・文書等製作

④積極的なイベントの参加・開催の取組
（宣伝効果が期待できる大都市でのイベントへの参加・開催）

全体計画等

寄附額
26年度（実績）　4百万円　　29年度（実績）1,271百万円
27年度（実績）　787百万円　　30年度（見込）1,200百万円
28年度（実績）1,279百万円　　31年度（目標）1,000百万円

平29	平30	平31	平32	平33	計
666,263	867,958	569,825	600,000	600,000	3,304,046

歳出予算内訳　予算書頁 52 ページ ～ 57 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	ふるさと支援推進嘱託職員報酬	1,784
7	臨時賃金	5,278
8	ふるさと納税返礼特産品代	300,000
	ふるさと納税イベント用返礼特産品代	700
	ふるさと納税講師謝金	100
9	普通旅費	1,036
11	消耗品費	1,317
	印刷製本費	1,094
12	通信運搬費	104,450
	ふるさと納税取扱手数料	95,772
	ふるさと納税広告料	200
13	ふるさと納税推進委託料　他	55,433
14	通行料・駐車料	25
	ふるさと納税管理システム使用料　他	1,486
19	ふるさと納税大感謝祭参加負担金　他	1,050
23	ふるさと納税寄附金返還金	100

歳入「特定財源」内訳

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［未来塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	56,308	20,146			36,162	0

歳出予算内訳　予算書頁　57 ページ　～　59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	高校魅力化支援嘱託職員報酬	11,952
7	マイクロバス運転手賃金	751
8	講師等謝金	850
9	普通旅費	1,080
	費用弁償	202
13	高知大学連携事業委託料	540
	町営塾運営委託料	22,000
	高校生海外研修事業委託料	6,500
14	高校魅力化支援隊用住居借上料	3,566
19	高等学校通学費助成金	1,800
	窪川高校教育振興会補助金	1,600
	四万十高校教育振興会補助金	3,467
	その他事務費	2,000

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	20,146
他	ふるさと支援基金繰入金	35,462
	海外研修事業負担金	700

■ 目的（趣旨）

変化する時代に、子どもたちが次代の人材として活躍していくため、学力向上や発達段階に応じたキャリア教育の充実を、地元高校の持続可能な魅力づくりを中心として重点的に取り組む。

また、地域の特徴や魅力を知り、愛着と誇りを育む学習活動など、家庭・学校・地域が連携した特色ある教育を推進し、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と活性化につなげていく。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 57

①四万十町高校応援大作戦
- 町営塾「じゆうく。」の運営、高校魅力化コーディネーター配置
- 高校生海外研修事業、高校生のための合同企業説明会
- 通学助成事業、教育振興会補助事業　など

②その他
- 教育講演会…学ぶ意欲の醸成と社会の多様性を学ぶ機会提供
- 高知大学連携事業…出前公開講座、スポーツ交流等

全体計画等

(H28)　「四万十町高校応援大作戦」開始
(H29)　町営塾「じゆうく。」体制確立
(H30～)　高校教育魅力化支援の拡充

平29	平30	平31	平32	平33	計
28,935	62,658	56,308	56,000	56,000	259,901

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［四万十塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	8,064	3,799			4,265	0

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ　～　58 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	講師等謝金	1,800
9	普通旅費	224
	費用弁償	1,140
13	高知大学連携事業委託料	2,932
	ビジネスプランコンテスト事業委託料	1,207
	地域をつなぐ人材育成事業委託料	600
	その他事務費	161

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	3,799
他	ふるさと支援基金繰入金	4,185
	人材育成事業参加料	80

■ 目的（趣旨）

地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場の創出を図り、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を越えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。

また、町内外の（特に若年層の）人材交流を促進することにより、地域の課題を「ジブンゴト」としてとらえ、その解決にチャレンジする人材の育成も図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 58

① 地域イノベーター育成事業
- 地域課題に挑戦する人材に対し、必要な知識や技術の習得支援（連続講座、先進事例研修等、修了証書・認定）

② ビジネスプランコンテスト事業
- 町内での創業や地域活性化に向けたビジネスプランコンテストを開催

③ 四万十トライセクター人材育成事業
- 様々な学びを提供する地域リーダー養成講座等の開催
- 「地域」「民間」「行政」の垣根を越えて活躍する人材の育成

全体計画等

(H28)　人づくり戦略に基づく実施計画策定
(H29)　地域イノベーター育成、ビジネスプランコンテストの開催
(H30～)　実施事業の継続的な運営、事業の外部委託等の協議

平29	平30	平31	平32	平33	計
5,868	6,926	8,064	8,100	8,100	37,058

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費
事業名	人材育成推進事業［産業振興塾］					創	所管課名	人材育成推進センター	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	4,228	1,274			2,954	0

歳出予算内訳　予算書頁　58 ページ　～　59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	講師等謝金	654
9	普通旅費	448
	費用弁償	602
13	高知大学連携事業委託料	1,293
	産業振興人材育成事業委託料	781
14	通行料・駐車料	137
	その他事務費	313

■ 目的（趣旨）

地域資源を生かし、本町の産業を支え発展させる人材を育成するため、個々の目標実現に向けて自発的な学びや高い志向の発現を促す機会を創造するとともに、町内外の知見を結集して、対象者それぞれの需要や志、取組み順序に応じた支援を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 59

①暮らし・産業承継人材創出事業（農業者ネットワーク会）
・基幹産業である農業を主体として地域課題解決の意識醸成と実践活動の積み重ねを通じて、次代の担い手や地域リーダーを創出

②町内事業者人材育成支援事業
・経営者セミナー、新入社員研修等の開催
・事業者の人材育成計画等の策定を支援

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	1,274
他	ふるさと支援基金繰入金	2,804
	人材育成事業参加料	150

全体計画等

(H28)　人づくり戦略に基づく実施計画策定
(H29)　農業者ネットワーク全体会、研修・セミナー等の開催
(H30～)　実施事業の継続的な運営、専門部会での実践活動

平29	平30	平31	平32	平33	計
3,971	4,642	4,228	4,300	4,300	21,441

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費
事業名	国土調査事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	135,463		88,275		120	47,068

歳出予算内訳　予算書頁　69 ページ　～　70 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	1,875
	現地協力員賃金	5,567
13	国土調査事業委託料	125,251
19	高知県国土調査推進協議会負担金	324
	その他事務費	2,446

■ 目的（趣旨）

国土調査（地籍調査）は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び筆界点・地籍の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【１年目工程】
調査区域：大字折合の一部、大字志和の一部
調査面積：4.77㎢
工程：Ｃ（地籍図根三角測量）、Ｅ（一筆地調査）、
　　Ｆ（細部図根測量・一筆地測量）
【２年目工程】
調査区域：大字寺野の一部、大字檜生原の一部
調査面積：6.18㎢
工程：Ｆ（原図作成）、Ｇ（地積測量）、Ｈ（閲覧）

歳入「特定財源」		内訳
県	国土調査事業費補助金	88,275
他	国土調査成果交付閲覧手数料	120

全体計画等

・要調査面積：206.80㎢
・調査済面積：122.07㎢（平成30年度末時点）
・未調査面積：　84.73㎢（　　〃　　）

平29	平30	平31	平32	平33	計
86,691	129,897	135,463	－	－	352,051

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	1	目	9	目名	老人福祉施設費
事業名	高齢者生活福祉センター空調設備改修事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	41,274			20,600	20,600	74

歳出予算内訳　予算書頁　81 ページ　～　81 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	高齢者生活福祉センター空調設備改修設計監理委託料	875
15	高齢者生活福祉センター空調設備改修工事費	40,399

■ 目的（趣旨）

十和高齢者生活福祉センターは居住部門に加え介護保険事業所を運営することで、本町在住の高齢者の在宅生活を可能な限り支援することを目的としている。

平成９年施設建築時に整備した空調設備は老朽化が著しく、たびたび故障し業務に支障をきたしているとともに修繕費用が年々増加している。既存設備はマルチ型設計で一部が故障すると全体が機能停止することや十和診療所屋上に設置した室外機は地震等の災害時に破損落下する心配がある。このたび課題解決を図るため設備を改修し施設の長寿命化および機能強化に資する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

・設計監理（実施設計業務委託、監理業務委託）
・改修工事

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債（高齢者生活福祉センター空調設備）	20,600
他	地域福祉基金繰入金	20,600

全体計画等

H31　空調設備改修

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	41,274	0	0	41,274

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費
事業名	安心子育て支援事業（出産祝金）					創	所管課名	町民課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	10,000				10,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　82 ページ　～　82 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	出産祝金	10,000

■ 目的（趣旨）

次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、若年層の定住及び地域の活性化を図るため出産祝金を支給する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

・出産祝金の支給

第１子・第２子　　50,000円
第３子以降　　300,000円
（子ども一人につき、それぞれ支給する）

歳入「特定財源」内訳

他	ふるさと支援基金繰入金	10,000

全体計画等

事業取組５年目の平成32年度に振返りを行い、事業継続等について検討する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
11,900	10,000	10,000	10,000	－	41,900

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 3	項 2	目 1	目名 児童福祉総務費
事業名	第２期子ども・子育て支援計画策定事業	創	所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	2,090	0	0	0	0	2,090

歳出予算内訳　予算書頁　82 ページ　～　83 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	子ども・子育て支援計画策定業務委託料	2,090

■ 目的（趣旨）

子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき、平成30年度に実施したニーズ調査を基に、現状の課題の整理、必要なニーズ量の把握・分析を行い、第２期子ども・子育て支援事業計画を策定する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

平成30年度に実施したニーズ調査の分析結果を通じて明らかになった課題や、各種サービスのニーズ量等を踏まえ、第２期子ども・子育て支援事業計画を策定する。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

平成30年度…ニーズ調査
平成31年度…現行計画の評価
見込量算出目標量設定
子ども・子育て支援事業計画策定

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	1,296	2,090	0	0	3,386

単位：千円

会計名	一般会計	款 3	項 2	目 1	目名 児童福祉総務費
事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	創	所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,560	0	3,705	0	0	1,855

歳出予算内訳　予算書頁　82 ページ　～　82 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	ファミリーサポートセンター運営委託料	5,560

■ 目的（趣旨）

働きながら子育てできる環境整備、地域の支え合いによる子育て支援の仕組みを作り、女性の社会参加を促す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

乳幼児や小学生の児童を持つ子育て中の保護者と、児童の預かり等による子育ての手助けをしたい人をつなぐことにより、地域の支え合いによる子育て環境を整備する。
地域において助け合う会員制の相互援助活動の運営の委託を行う。

歳入「特定財源」内訳

県	高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金	3,705

全体計画等

平成31年度…委託業者の決定
ファミリーサポートセンター設立・開所

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	5,560	3,560	3,560	12,680

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	目名	児童福祉総務費
事業名	くぼかわ保育所ブロック塀改修工事	創		所管課名	生涯学習課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,163	0	0	0	0	5,163

歳出予算内訳　予算書頁　83 ページ　～　83 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	ブロック塀等改修工事費	5,163

■ 目的(趣旨)

平成30年６月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、小学校においてブロック塀が倒壊し、その塀に挟まれた女子児童が亡くなるという事故の発生を受け、安全点検及び安全対策を実施し改修を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

ブロック塀を有するくぼかわ保育所において、児童の安全のため改修工事を行う。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等	平29	平30	平31	平32	平33	計
	0	0	5,163	0	0	5,163

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	1	目名	保健衛生総務費
事業名	健康増進計画策定事業			所管課名	健康福祉課				

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	3,593				3,400	193

歳出予算内訳　予算書頁　91 ページ　～　92 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	健康増進計画推進委員謝金	132
13	健康増進計画策定業務委託料	3,461

■ 目的(趣旨)

健康増進法第８条第２項に基づき、四万十町民の健康増進の促進に関する施策についての基本的な計画として定める。

また、食育基本法の第18条第１項に基づく「食育推進計画」及び自殺対策基本法の第13条第２項に基づく「自殺対策計画」として位置づけるものとして必要事項を盛り込んだものとする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

医師等の学識経験者や健康づくり組織代表、関係課長からなる「四万十町健康増進委員会及び専門部会」において計画を策定していく。

歳入「特定財源」内訳

歳入		内訳
他	新しい町づくり基金繰入金	3,400

全体計画等

平31年度　計画策定
平32～36年度　本計画の進捗管理や評価を推進委員会で行う。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	3,593	44	44	3,681

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費
事業名	成人歯科検診事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	643		198			445

■ 目的（趣旨）

歯周病は、歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、糖尿病や心臓血管疾患、骨粗鬆症、誤嚥性肺炎などさまざまな全身疾患に影響することが明らかになっている。40歳代の約４割が歯周病といわれるなど成人期において有病者率が高い。

また、妊娠するとホルモンバランスの変化やつわりによる歯磨き不足などが原因で、歯肉の腫れや出血が起きやすく、歯周病が進行しやすい状態になる。

生涯にわたって歯・口腔の健康を保つために、早期に歯周疾患を発見し治療に繋げることを目的とし、成人歯科検診を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

県下一斉の集合契約により委託した歯科医療機関において、申込者に発行した受診票を利用し受診する。

【事業対象者】
20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の節目の年齢の町民及び妊婦

【個人負担】
妊婦：無料
節目の年齢の町民：600円

全体計画等：目標：60歳代で自分の歯が24本以上ある人の割合50%（５年後）

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	643	643	643	1,929

歳出予算内訳　予算書頁 94 ページ ～ 95 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	印刷製本費	22
12	通信運搬費	13
	審査支払手数料	11
13	歯科検診委託料	566
19	歯科検診システム開発費負担金	31

歳入「特定財源」		内訳
県	健康増進事業費補助金	198

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費
事業名	健康ステーション事業						所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,394					6,394

■ 目的（趣旨）

青柳博士による群馬県中之条町での研究に基づく中強度運動健康法を取り入れ、壮年層の健康意識の向上・定着、介護予防等による健康寿命の延伸を図るとともに、医療費及び介護給付費の抑制を図る。

（参考）中之条町の医療費削減　１人12,600円／年

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

身体活動量計を携帯し、年齢にあった中強度運動を１日平均20分継続、毎月１回健康ステーション及び集会所等において活動量の測定、活動量の現状説明、健康への助言・相談を行う。

事業実施のための嘱託職員報酬（看護師）、貸出用活動量計の購入、活動量計損害保険料、管理に必要な業務の委託、機器整備、講演会の開催を行う。

・貸出用活動量計（貸出期間３か月）：50個（電池含む）
・通信運搬費：タブレット通信料、活動量計損害保険料
・管理業務委託：データ分析、指導者養成、システム活用、機材使用等
・備品購入費：タブレットパソコン７台、通信機、セキュリティソフト、プリンター７台
・講演会開催：青柳博士を招き、講演会を開催する。

全体計画等：目標：2023年　活動量計装着者　500人

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	6,394	4,869	4,869	16,132

歳出予算内訳　予算書頁 94 ページ ～ 95 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	健康ステーション事業嘱託職員報酬	1,938
8	健康ステーション事業謝金	175
11	消耗品費	303
12	通信運搬費	275
	活動量計損害保険料	39
13	健康ステーション事業委託料	2,654
18	健康ステーション事業用備品購入費	1,010

歳入「特定財源」内訳

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	2	目	4	目名	クリーンセンター銀河運営費
事業名	焼却灰埋立施設長寿命化事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 100 ページ ～ 100 ページ
新	8,829					8,829	

■ 目的(趣旨)

クリーンセンター銀河の埋立貯留施設に保管している焼却灰（主灰）及び固化物（飛灰）は貯蔵量の70%を超えた状態であるため、セメントの材料となる焼却灰を搬出（リサイクル）することで、埋立貯留施設の延命化を図る。

今後は、固化物（飛灰）のみを埋立する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

・焼却灰（主灰）搬出　約300ｔ/年

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	焼却灰搬出業務委託料	8,829

歳入「特定財源」	内訳

全体計画等

30年度　…焼却灰搬出関連事業（焼却灰等入替工事、敷鉄板設置工事、ダンプ搬出用コンテナ購入）

31年度～…焼却灰搬出リサイクル　約300ｔ/年

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	3,680	8,829	8,910	8,910	30,329

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	2	目名	農業総務費
事業名	総合交流拠点施設改修事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 105 ページ ～ 105 ページ
新	484					484	

■ 目的(趣旨)

総合交流拠点施設（道の駅四万十とおわ）は、都市住民との交流、農林業の振興及び情報発信等による地域活性化を図ることを目的に平成19年7月に整備された施設である。

しかし、整備後12年が経過し、外観の木材に雨風等による劣化が見られるほか、野菜売場が屋外にあるため、特に夏場の野菜の品質維持管理に課題を抱えている。

これらの課題解決を図るため、施設の改修を実施する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

○総合交流拠点施設改修工事設計委託事業

事業内容：野菜売場の改修工事等に係る設計委託

事 業 費：484千円

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	総合交流拠点施設改修工事設計委託料	484

歳入「特定財源」	内訳

全体計画等

H31　設計委託

H32～　改修工事

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	484	－	－	484

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	農業競争力強化農地整備事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	3,180			2,800		380

■ 目的（趣旨）

米奥地区や志和地区は、圃場整備事業が未整備であるため、狭小不整形の水田や畑が多く、農道や用排水路の整備も緊急の課題となっていた。

このため、土地基盤条件を整備し、現況の狭小農地から30ａ区画を中心に拡大を図り、農作業の効率化を実現する。

また、集落営農組織を強化し、農業機械の共同利用、農作業の受委託による労働力確保に努め、今後の営農活動に対し根幹となる農業基盤の構築に取り組む。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

米奥地区：区画整理工事費、用排水施設工事費、測量試験費、用地買収補償費、換地費
23,600千円×5%（町負担金）＝1,180千円

志和地区：測量試験費、用地買収補償費、換地費
40,000千円×5%（町負担金）＝2,000千円

全体計画等

H31年度　総事業費　63,600千円（町負担金3,180千円）
H32年度　総事業費　169,250千円（町負担金8,463千円）
H33年度　総事業費　151,950千円（町負担金7,597千円）
H34年度　総事業費　97,800千円（町負担金4,890千円）
H35年度　総事業費　34,000千円（町負担金1,700千円）

平29	平30	平31	平32	平33以降	計
0	11,570	3,180	8,463	14,187	37,400

歳出予算内訳　予算書頁 107 ページ ～ 107 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	農業競争力強化基盤整備事業負担金	3,180

歳入「特定財源」内訳

町債	公共事業等債（農業競争力強化基盤整備）	2,800

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者定着促進事業（農業次世代人材投資・壮年・農業後継者給付金）					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	17,050		9,050		8,000	0

■ 目的（趣旨）

人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけされた青年新規就農者（45歳未満）に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を支給する。また、町独自の柔軟な新規就農支援事業を導入し、長期的・継続的なサポートを行う。

※過疎地域自立促進事業（産業振興基金事業）を活用した町独自の壮年就農給付金及び農業後継者支援給付金

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

①壮年就農給付金（45歳以上～55歳未満）
1,500,000円×2名＝3,000,000円
②農業後継者支援給付金（55歳未満）
1,000,000円×5名＝5,000,000円
③農業次世代人材投資事業費補助金（18歳～45歳未満）
1,500,000円×6名＝9,000,000円（県10/10）
推進費　50,000円（県10/10）

全体計画等

24年度…青年就農給付金（経営開始型）の新規事業により、既存事業を見直し、町独自の壮年就農給付金事業を新設
25年度…24年度事業の継続及び農業後継者支援給付金を新設
29年度…青年就農給付金から農業次世代人材投資事業に名称変更。壮年就農・農業後継者支援給付金の年齢制限拡大

平29	平30	平31	平32	平33	計
16,550	11,085	17,050	17,050	17,050	78,785

歳出予算内訳　予算書頁 106 ページ ～ 108 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	消耗品費	30
12	通信運搬費	20
19	壮年就農給付金	3,000
	農業後継者支援給付金	5,000
	農業次世代人材投資事業費補助金	9,000

歳入「特定財源」内訳

県	農業次世代人材投資事業費補助金	9,050
他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	8,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	新規就農者定着促進事業（新規就農推進事業）					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	15,750		10,600		5,100	50

歳出予算内訳　予算書頁　108 ページ　～　108 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	新規就農推進事業費補助金	15,750

■ 目的(趣旨)

町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図ることを目的とする。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

①専業農家育成区分
【研修生】
・18歳～45歳未満　25,000円×12月×5名＝1,500,000円（県2/3）
・45歳～65歳未満　150,000円×12月×2名＝3,600,000円（県2/3）
【受入農家】
・謝金　50,000円×12月×7名＝4,200,000円（県10/10）
・共済掛金　64,200円×7名＝449,400円
②親元就農応援区分
・1,200,000円×5名＝6,000,000円（県1/2）

歳入「特定財源」内訳

県	新規就農推進事業費補助金	10,600
他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	5,100

全体計画等

平成22年度に県単補助事業を活用し事業導入。
平成24年度から「人・農地プラン」関連事業として、45歳未満の研修生については、青年就農給付金（準備型）の国事業が創設され、国・県事業を活用して実施。
平成28年度より親元就農応援区分を実施している。

平29	平30	平31	平32	平33	計
1,200	4,900	15,750	15,750	15,750	53,350

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	経営体育成支援事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	6,000		6,000			0

歳出予算内訳　予算書頁　109 ページ　～　109 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	融資主体補助型経営体育成支援事業費補助金	6,000

■ 目的(趣旨)

人・農地プランに位置付けられた適正な担い手が規模拡大等で融資を受ける際、融資残額に補助を行う事で担い手の負担を軽減させる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

融資主体補助型
２経営体×3,000千円＝6,000千円
※１経営体に対する融資額の自己負担額（３割相当）が補助対象経費で、且つ上限額が3,000千円となっている。

歳入「特定財源」内訳

県	経営体育成支援事業費補助金	6,000

全体計画等

融資型　２経営体/年

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	6,000	6,000	6,000	18,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	地域まるごと６次産業化推進事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	513,590	102,328	50,000	354,600	5,298	1,364

歳出予算内訳　予算書頁　106 ページ　～　107 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	講師等謝金	1,100
9	研修旅費	132
11	燃料費	30
13	地場産業振興センター店舗改修指導委託料	540
	地場産業振興センター加工場建設工事設計監理業務委託料	7,000
14	通行料	30
15	地場産業振興センター店舗改修工事費	4,758
	地場産業振興センター加工場建設工事費	500,000

■ 目的(趣旨)

四万十町総合振興計画に掲げている６次産業化の推進の一環として、地場産業振興センター「あぐり窪川」の隣接地に豚まん等を増産するため新加工場を建設し、豊富な地域資源を活用した商品ブランドとして高付加価値化を進め、生産性の向上による販売額の増加とともに雇用の場の創出に加え、地域の活性化や過疎化の抑制を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①【新商品開発・視察】　1,292千円（アドバイザー謝金、旅費等）
②【既存店舗改修】　改修指導委託料　540千円
　改修工事費　4,758千円

③【加工場建設】　設計監理委託料　7,000千円
　建設工事費　500,000千円

歳入「特定財源」内訳

国	農山漁村振興交付金	102,328
県	産業振興推進総合支援事業費補助金	50,000
町債	過疎対策事業債（地域食材加工施設整備）	354,600
他	ふるさと支援基金繰入金	5,298

全体計画等

H30　実施設計及び事業用地買収
H31　新加工場建設工事及び店舗改修工事
H32　旧加工場改修工事

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	47,860	513,590	120,000	－	681,450

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費
事業名	畜産環境対策推進事業					創	所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	5,000		2,500			2,500

歳出予算内訳　予算書頁　110 ページ　～　110 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	畜産環境対策推進事業費補助金	5,000

■ 目的(趣旨)

地域協議会等が取り組む環境対策技術の導入に要する経費について補助を行う。
平成31年度はモデル農家の畜舎・堆肥舎等において消臭シート、感覚消臭系芳香剤、化学反応系消臭剤を用いた対策効果を検証予定。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

●事業実施主体：四万十町畜産クラスター振興協議会
　　四万十ポークブランド推進協議会
事業内容：環境対策資材の導入（消臭シート、消臭・芳香剤等）
総事業費：5,000千円
県補助金：2,500千円
町補助金：2,500千円

歳入「特定財源」内訳

県	畜産環境対策推進事業費補助金	2,500

全体計画等

平成31年度は養豚農家からモデル農家を選定し検証を行う。
また、当初の１年のみ実証事業として県・町で資材費の全額負担を行う。効果が確認できれば、翌年度以降は農家負担も含め事業継続の検討を行う。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	5,000	－	－	5,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農業基盤整備事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	36,000		22,750	3,900	7,200	2,150

歳出予算内訳　予算書頁　110 ページ　～　110 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	農地耕作条件改善工事費	36,000

■ 目的(趣旨)

本町の農業は、農業従事者の高齢化や農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足、農道の未舗装等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農業施設の整備を実施する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

数家用水路（改修）　L=100m(3,000千円)
親ヶ内用水路（改修）　L=600m(10,000千円)
影野暗渠排水　A=4.9ha(22,000千円)

全体計画等

用水路（改修）　L=4,550.2m
農作業道（舗装）　L=1,149.2m
暗渠排水　A=10.75ha

平29	平30	平31	平32	平33	計
31,665	110,500	36,000	15,000	26,000	219,165

歳入「特定財源」内訳

県	農地耕作条件改善事業費補助金	22,750
町債	一般補助施設整備等事業債（農業基盤整備）	3,900
他	農地耕作条件改善事業分担金	7,200

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	興津排水機場長寿命化事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	98,472		68,580	26,400		3,492

歳出予算内訳　予算書頁　110 ページ　～　110 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	興津排水機場長寿命化工事費	98,472

■ 目的(趣旨)

興津排水機場は、昭和63年に建設された施設であり、ポンプのオーバーホール等の維持修繕を行いながら使用してきたが、施設全体が著しく老朽化しているため、長寿命化計画を作成し施設の長寿命化を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

遊水池護岸工事　両岸　L=11.0m　(5,472千円)
1号ポンプ　1式　(33,000千円)
1号自家発電機　1式　(59,500千円)
調整用単費　(500千円)

全体計画等

平成26～27年度…長寿命化計画作成
平成29年度　…遊水池修繕測量設計業務
平成30年度～　…計画に基づき修繕工事を実施

平29	平30	平31	平32	平33	計
3,000	25,300	98,472	189,188	41,740	357,700

歳入「特定財源」内訳

県	農業水利施設保全合理化事業補助金	68,580
町債	公共事業等債（興津排水機場長寿命化）	26,400

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	林業事業体担い手育成支援事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新	18,000				18,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　114 ページ　～　114 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	林業事業体担い手育成支援補助金	18,000

■ 目的(趣旨)

森林整備の中核を担う林業事業体においては、中山間地域の人口流出や高齢化等による労働力不足の影響を受け、安定的な雇用の確保が厳しい状況にある。

このような状況で、森林経営管理制度における経営管理実施権の設定により受託者となる林業事業体の雇用の確保と人材育成は喫緊の課題となっているため、国の緑の雇用制度に連携した事業体の新規採用及び雇用の確保を支援し、森林経営管理制度における実施体制の構築につなげる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

林業事業体の採用５年目までの林業作業士の人件費、研修資材及び指導員人件費等を支援する（緑の雇用制度との併用を想定し、助成額との差額分について支援を行う）。

【事業主体：町内林業事業体】
・月額150千円×12月×10名＝18,000千円

歳入「特定財源」		内訳
他	森林環境整備基金繰入金	18,000

全体計画等

町内林業事業体を対象に年間5～10名程度の支援を目標とする。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	18,000	18,000	18,000	54,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	木材流通販売促進事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新	750				750	0

歳出予算内訳　予算書頁　114 ページ　～　114 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	木材流通販売促進事業補助金	750

■ 目的(趣旨)

適正な森林管理を推進し林業木材産業の振興を図る取り組みのなかで、森林環境譲与税を活用し、事業者における新たな木材流通、販路拡大等を目指す取り組みを支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○木材普及啓発活動
・各種展示会、イベントへの出展費等

○木材流通販路拡大活動
・試作品製作資材、新商品開発資材等
・運送費用等

事業費見込み1,500千円×1/2＝750千円

歳入「特定財源」		内訳
他	森林環境整備基金繰入金	750

全体計画等

四万十ヒノキ及び地域産材の利用促進につながる取り組みを支援する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	750	1,000	1,000	2,750

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	林内路網改良事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	1,940				1,940	0

歳出予算内訳　予算書頁　114 ページ　～　114 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	林内路網改良事業補助金	1,940

■ 目的（趣旨）

適正な森林管理を推進し林業木材産業の振興を図る取り組みのなかで、森林環境譲与税を活用し、森林経営計画や高知県森の工場活性化対策事業計画の承認を受けた森林や森林所有者自らが行う森林整備において、木材搬出に必要な林内路網の整備を目的として、基幹的な役割が期待される作業道の機能の強化、機能の復旧等に係る事業を支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○林内路網アップグレード事業
・コンクリート路面工　100m×5,700円＝570千円
・路盤工（敷砂利）　300m×　900円＝270千円
・改良・復旧資材費　1,000千円×1/2＝500千円
○路網改良事業
・幅員3.0未満　1,000m×300円＝300千円
・幅員2.5未満　1,000m×200円＝200千円
・幅員2.0未満　1,000m×100円＝100千円　■合計1,940千円

歳入「特定財源」内訳

他	森林環境整備基金繰入金	1,940

全体計画等：県事業採択とならない改良事業について森林環境譲与税を活用した町独自補助を実施する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	1,940	2,000	2,000	5,940

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	森林経営管理事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	17,049				17,049	0

歳出予算内訳　予算書頁　113 ページ　～　114 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	森林経営管理嘱託職員報酬	2,559
7	臨時賃金	1,840
13	森林経営管理委託料	12,650

■ 目的（趣旨）

森林経営管理制度における森林所有者への意向調査実施による協定締結、経営管理集積計画や経営管理実施権配分計画の作成及び林業事業体への再委託業務、森林経営に適さない（経済的に成立しない）森林に対して町が自ら管理経営を行う仕組みを構築するため、森林環境譲与税を財源として円滑な運用に努める。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○森林所有者意向調査
・嘱託職員報酬（210,000円+200円×16日）×12月≒2,559千円
・事務作業賃金（7,100円+200円）×21日×12月≒1,840千円

○森林経営管理事業委託料（森林経営に適さない森林に対する施業）
・切捨間伐　30ha×155千円＝4,650千円
・作業道開設　2,000m×4,000円＝8,000千円
合計17,049千円

歳入「特定財源」内訳

他	森林環境整備基金繰入金	17,049

全体計画等：平成31年度以降、森林所有者への意向調査を継続して実施。森林経営管理制度のなかで、町が経営管理する森林に対し未整備森林の解消に努める。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	17,049	20,000	20,000	57,049

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費
事業名	水産業振興事業	創					所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	5,750				5,750	0

歳出予算内訳　予算書頁 118 ページ ～ 118 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	水産業振興事業費補助金	5,750

■ 目的(趣旨)

水産業の総合的な振興の推進と漁業経営の安定化を図るため、漁協や漁業者グループ等が実施する、水産資源の保全活動等の事業に対し支援を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○間伐材漁礁設置事業
間伐材等の人工漁礁の設置と効果調査（イセエビ）　4,000千円

○シイラ漬等漁具助成事業
シイラ漬漁具作成に係る資材費の補助
総事業費3,500千円　補助金1,750千円（補助率1/2）

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	5,750

全体計画等

漁協や漁業者グループ等が実施する水産業振興に向けた取り組みや水産資源の保全活動等に対し支援を行う。

平29	平30	平31	平32	平33	計
9,380	9,300	5,750	－	－	24,430

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工会運営育成指導事業	創					所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	11,825				7,900	3,925

歳出予算内訳　予算書頁 121 ページ ～ 121 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	商工会運営育成指導補助金	11,825

■ 目的(趣旨)

顧客の流出、事業者の高齢化（後継者不足）等により、商工業の衰退が懸念されている現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化を行うとともに、商店街の活性化や新たな起業・創業支援等に取り組む組織である四万十町商工会を支援する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

【補助の内訳】単位：千円
商工会運営育成

（区分）	（事業費）	（国・県補助）	（自主財源）	（町補助）	
① 経営改善事業	53,544	42,279	7,540	3,725	※継続
② 地域総合振興事業	4,918	0	4,018	900	※継続
③ 創業支援事業	13,206	6,002	4	7,200	※継続
④ 管理費他	10,362	0	10,362	0	
計	82,030	48,281	21,924	11,825	

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	7,900

全体計画等

商工会員への多様で手厚い各種サービス、きめ細かな起業･創業支援、各種イベント等の取り組みによる全町的な商工業の活性化のために引続き支援を行う。

平29	平30	平31	平32	平33	計
10,706	14,893	11,825	12,625	13,425	63,474

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商工業振興事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	12,000				12,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　121 ページ　～　121 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	商工業振興事業助成金	12,000

■ 目的(趣旨)

本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や特性を活かした内発的発展を図るため、商工業振興条例第５条に規定する、商工業者等に対する助成金事業を実施する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

商工業振興事業（空き店舗活用事業、重点分野支援事業等　13事業）による中小企業者等への支援を行う。

また、四万十町創業支援事業計画に基づき創業に必要な施設整備の初期投資に対する支援策として活用する。

創業支援メニュー：空き店舗活用事業、起業・創業活動事業等

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	12,000

全体計画等

四万十町商工業振興条例に基づき継続的に支援し、町内の起業・創業、空き店舗の活用及び販路拡大等を促進する。

H29～H31についてはビジネスプランコンテスト枠を設け、大賞受賞プランの実現を支援する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
6,973	9,647	12,000	10,000	10,000	48,620

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	商店街街路灯整備事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	14,000				14,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　121 ページ　～　121 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	商店街等街路灯整備事業補助金	14,000

■ 目的(趣旨)

全町的に商店街の街路灯の再整備（維持管理方法、街路灯・防犯灯区分など）を検討・整理し、通行の利便･安全性を確保するとともに、商店街の再生・活性化に繋げる。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

老朽化し倒壊等の恐れが生じている大正地区商店街の街路灯について、商工会が行う再整備に対する補助を行う。

設置後の管理については商工会が行うものとする。

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	14,000

全体計画等

H30　窪川地区商店街街路灯整備事業
H31　大正地区商店街街路灯整備事業

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	14,245	14,000	－	－	28,245

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	地産外商推進事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	15,767		280		15,487	0

歳出予算内訳　予算書頁　120 ページ　～　121 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	普通旅費	1,780
11	消耗品費	120
	燃料費	93
	食糧費	60
13	外商力強化支援委託料	4,300
	外商推進委託料	6,380
	バイヤーズガイド作成委託料	1,777
14	通行料・駐車料	132
19	地産外商商談会等参加負担金	300
	ふるさとまつり協賛金	825

■ 目的(趣旨)

地産外商推進計画に基づき、豊富な地域資源を活かした地産外商を推進することで町の経済の拡大に貢献する。

また、ふるさと支援推進事業や人材育成など他政策との横断的な連携を行うことにより、裾野の拡大と町外への新規取引先の開拓及び地域資源のブランド化を推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

①[商談会への参加]…町外の商談会に参加し、県の地産地消外商課、地産外商公社などと連携し、町内事業者を支援する。
②[バイヤーズガイド]…町内の産物をＰＲするためにバイヤーズガイドを作成し、商談時の配布を行う。
③[外商推進]…町内外での四万十町商談会の開催、町外での催事の開催、日本百貨店に四万十町コーナーを設置。
④[あぐり窪川]…あぐり窪川のコンセプトや周辺環境の変化に対応していくためのコーディネートを実施。
⑤[流通経路の検討]…町内外の流通改善に向け流通経路を検討する。

歳入「特定財源」内訳

県	れんけいこうち広域都市圏推進交付金	280
他	ふるさと支援基金繰入金	15,337
	ふるさと祭り会場借上げ収入	150

全体計画等

地産外商推進計画に基づき商談会での支援を中心に町内事業者の販路拡大及び商品開発を支援し売上向上につなげる。また、流通経費の上昇に対し流通経路の改善を検討するほか、県と連携したＨＡＣＣＰ対策の推進と町産品のブランド化支援を行う。

あぐり窪川について、コンセプトの再確認や周辺環境の変化に対応していくコーディネートを実施し、細部の改善につなげる。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	9,511	15,767	15,000	15,000	55,278

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	プレミアム付商品券事業						所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	11,159	11,159				0

歳出予算内訳　予算書頁　120 ページ　～　120 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
3	時間外手当	30
4	社会保険料	271
	雇用保険料	12
7	臨時賃金	1,840
11	消耗品費	100
	印刷製本費	325
12	通信運搬費	1,433
	プレミアム付商品券広告料	35
13	プレミアム付商品券システム導入委託料	2,941
	プレミアム付商品券事務委託料	4,172

■ 目的(趣旨)

消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

平成31年10月に行うプレミアム付商品券事業の事務に係る費用

１．購入対象者
(1) 2019年度住民税非課税者
(2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主
２．制度概要
購入限度額
①(1)の該当者：券面額2.5万円（販売額2万円）
②(2)の該当者：券面額2.5万円（販売額2万円）×3歳未満の子の数
割引率：20%（プレミアム補助額：5千円）

歳入「特定財源」内訳

国	プレミアム付商品券事務費補助金	11,159

全体計画等

当初予算ではプレミアム付商品券事業の事務費を計上。

プレミアム付商品券販売に係る事業の予算については、今後国から示される予定となっており、H31補正予算で対応する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	2,301	11,159	0	0	13,460

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光拠点施設整備事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	24,492		13,694			10,798

■ 目的(趣旨)

平成31年２月開幕の「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」にあわせ、「自然」と「体験」をキーワードに、各種施設整備を進め、受入体制の充実を図り、交流人口の拡大、周遊促進の取り組みを進める。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

①三島キャンプ場再生基本計画策定　2,852 千円
②四万十川アドベンチャーパーク基本計画策定　1,620 千円
③ウエル花夢基本計画策定　3,053 千円
④ウエル花夢広報ツール作成　200 千円
⑤松葉川自然体験施設活用計画策定　4,300 千円
⑥自然体験観光備品整備　1,694 千円
⑦観光拠点整備等整備事業費補助金　10,773 千円
・興津青少年旅行村 2,072千円
・ネイチャーセンター 4,695千円
・観光体験事業者　4,006千円

計 24,492 千円

全体計画等

H30　備品整備、トイレ改修、基本構想策定等
H31　各種基本計画策定、受入体制および備品整備
H32　自然体験施設、ジップライン等整備

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	15,309	24,492	150,000	－	189,801

歳出予算内訳　予算書頁 121 ページ ～ 124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	三島キャンプ場再生基本計画策定事業委託料	2,852
	四万十川アドベンチャーパーク基本計画策定業務委託料	1,620
	ウエル花夢再生基本計画策定事業委託料	3,053
	ウエル花夢広報ツール作成委託料	200
	松葉川自然体験施設活用計画策定業務委託料	4,300
18	自然体験観光備品購入費	1,694
19	体験型観光資源強化事業補助金	10,773

歳入「特定財源」内訳

県	観光拠点等整備事業費補助金	13,694

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	イベント助成事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	17,447	8,723			8,724	0

■ 目的(趣旨)

個性豊かなふるさとの資源や文化等の財産を最大限に活かしたイベント等に対し、補助金を交付し、地域イメージの向上、地場産業や文化の振興、町民相互の親睦や広域間交流等、魅力ある地域づくりを促進する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁 なし

窪川まつり　754千円
金太郎夜市　650千円
台地まつり　1,200千円
米こめフェスタ　7,514千円
四万十大正あゆまつり　2,379千円
四万十川まつり　800千円
よってこい四万十　1,250千円
谷干城ミュージカル　2,900千円

全体計画等

町の活性化及びＰＲのための主要なイベント事業として継続して支援する。

平29	平30	平31	平32	平33	計
8,507	13,400	17,447	15,247	15,247	69,848

歳出予算内訳　予算書頁 124 ページ ～ 124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	窪川まつり補助金	754
	金太郎夜市補助金	650
	台地まつり実行委員会補助金	1,200
	米こめフェスタ実行委員会補助金	7,514
	四万十大正あゆまつり実行委員会補助金	2,379
	四万十川まつり補助金	800
	よってこい四万十実行委員会補助金	1,250
	谷干城ミュージカル実行委員会補助金	2,900

歳入「特定財源」内訳

国	地方創生推進交付金	8,723
他	ふるさと支援基金繰入金	8,724

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	観光協会育成事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	17,783	11,765			6,018	0

歳出予算内訳　予算書頁　122 ページ　～　124 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	観光振興業務委託料	3,315
19	観光協会育成補助金	14,468

■ 目的(趣旨)

町内の観光資源を活かし、来訪者の町内滞在・滞留を図り、消費拡大の経済効果を高めるとともに、観光振興の核組織として育成するために補助金を交付し活動支援を行う。

また、町全域の観光情報発信業務等を委託して、観光客に必要な情報を提供していく。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

観光振興業務委託料　3,315千円
観光協会育成補助金　14,468千円

歳入「特定財源」		内訳
国	地方創生推進交付金	11,765
他	ふるさと支援基金繰入金	6,018

全体計画等

町の観光振興及び観光客の満足度向上のため継続して事業を進める。

平29	平30	平31	平32	平33	計
15,883	15,281	17,783	17,700	17,700	84,347

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	3	目名	観光費
事業名	こいのぼり公園再生整備事業					創	所管課名	にぎわい創出課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
拡	40,000			40,000		0

歳出予算内訳　予算書頁　123 ページ　～　123 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	こいのぼり公園再生整備工事費	40,000

■ 目的(趣旨)

こいのぼり公園は、出水時に浸食及び土砂流出による被害を度々受けてきたため、調査事業を行い平成29年度に上流部の舗装を行った。

流速の激しい上流部を舗装すれば下流部は未舗装でも被害防止に繋がる可能性があることから、平成30年度の出水を経て検証したが、下流部の被害防止には繋がらなかったため、今年度、追加舗装を行う。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

○こいのぼり公園再生整備事業
　工事内容：舗装工事（公園多目的イベント広場下流部）
　事 業 費：40,000千円

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（こいのぼり公園整備）	40,000

全体計画等

H29　舗装工事（公園多目的イベント広場上流部）
H30　出水を待ち下流部への影響を検証
H31　舗装工事（公園多目的イベント広場下流部）

平29	平30	平31	平32	平33	計
20,000	0	40,000	－	－	60,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費
事業名	生活環境整備事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	10,000				10,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	生活環境整備事業補助金	10,000

■ 目的(趣旨)

町道に認定されていない住家に通じる生活道の整備や、排水路が未整備であるため集落内の生活環境に悪影響を及ぼしている排水の整備、現に居住している住居に係る災害復旧に要する経費で町長が特に認めたものに対して補助金を交付し、生活環境の向上と安全の確保を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

〈補助要件〉

補助対象：道路整備、橋梁整備
道路舗装、災害復旧
生活排水整備

補助率　：2／3（補助金限度額100万円）以内

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	10,000

全体計画等

事業実施期間：H24～H33

平29	平30	平31	平32	平33	計
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費
事業名	農業環境整備事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	10,000				10,000	0

歳出予算内訳　予算書頁　128 ページ　～　128 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	農業基盤整備事業補助金	10,000

■ 目的(趣旨)

国及び県の採択要件に該当しない圃場整備、排水整備及び機能維持整備をすることにより、農業生産の基盤強化を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

〈補助要件〉

補助対象：圃場整備、用排水路整備

補助率　：1／2（補助金限度額100万円）以内

歳入「特定財源」		内訳
他	ふるさと支援基金繰入金	10,000

全体計画等

事業実施期間：H31～H33

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	10,000	10,000	10,000	30,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道新設改良事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	703,230	410,002	3,780	289,100		348

■ 目的（趣旨）

狭小な町道を改良することにより、通学・通勤等地域住民の交通の安全を図る。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

○社会資本整備総合交付金事業（２路線・２工区）計85,600千円
○防災・安全社会資本整備総合交付金事業（15路線・17工区）
計617,630千円

全体計画等

道路改良系　L=7.31km
舗装補修系　L=3.86km

平29以前	平30	平31	平32	平33以降	計
1,687,598	273,832	703,230	700,000	908,330	4,272,990

歳出予算内訳　予算書頁　129 ページ　～　131 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	測量設計委託料（計）	38,700
15	改良工事費（計）	648,540
17	用地購入費（計）	6,650
22	支障物件等移転補償金（計）	9,340
	※内訳は下記を参照	

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	49,300
	防災・安全社会資本整備交付金	360,702
県	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	3,780
町債	過疎対策事業債（町道改良）	289,100

単位：千円

【 路線別内訳 】

○社会資本整備総合交付金事業

路線名	新・継	数量等	委託料	工事費	用地購入費	移転補償金	計
古城日吉線	継	L=　160m		33,500	500	1,500	35,500
轟崎葛籠川線	継	L=　40m		50,100			50,100
計			0	83,600	500	1,500	85,600

○防災・安全社会資本整備総合交付金事業

路線名（工区名）	新・継	数量等	委託料	工事費	用地購入費	移転補償金	計
神ノ川線(中神ノ川)	継	L=　70m		79,500		1,020	80,520
本町線(本町)	継	L=　100m		20,000			20,000
山手線(根元原～北琴平町)	新	L=　105m		12,000			12,000
轟川線(見付)	継	L=　380m			5,010	5,000	10,010
窪川若井線(古市町～茂串町)	継	L=1,000m		52,000			52,000
見付カヤノ木線(見付)	新	L=　220m	8,100				8,100
宮ノ越線(香月ヶ丘～仕出原)	継	L=　180m		34,000			34,000
大奈路中津川線(赤岩)	継	L=　70m		60,000			60,000
大奈路中津川線(木屋ヶ内)	継	L=　80m		80,400			80,400
大奈路中津川線(中津川～森ヶ内)	継	L=　100m		40,000			40,000
川ノ内芳川線(芳川橋)	新	L=　50m		20,000			20,000
向山線(コヤノ谷1号橋)	新	L=　30m	10,100				10,100
大井川西土佐線(小野･保木)	継	L=　60m		39,100	600	300	40,000
落田奈路線(大井川)	継	L=　100m		48,000	500	1,500	50,000
広瀬線(広瀬)	継	L=　600m		50,000			50,000
津賀の鼻線(津賀の川橋)	新	L=　10m	20,500				20,500
戸川日吉線(戸川)	継	L=　80m		29,940	40	20	30,000
計			38,700	564,940	6,150	7,840	617,630

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 2	目 3	目名 道路新設改良費
事業名	若井大橋耐震事業（若井大橋工区）	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	81,000	46,400		34,600		0

歳出予算内訳　予算書頁 130 ページ ～ 130 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	若井大橋改良工事費(若井工区)	81,000

■ 目的(趣旨)

本路線は、若井地区(46世帯113人)から国道381号へ通じる主要町道であり、また当該地区にある若井グリーンセンター(し尿処理場)や、建設副産物の中間処理場へ通じる重要な路線である。

しかし、当該橋梁は、昭和50年架設で運搬車両や大型車の通行も多いことから、今後の大震災に備え早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

全体事業量　L=120.4m
本年度　下部工(１基)

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	46,400
町債	過疎対策事業債（町道改良）	34,600

全体計画等

H25・H26年度　測量設計
H29年度　下部工耐震工事(１基)
H30年度　下部工耐震工事(１基)
H31年度　下部工耐震工事(１基)
H32年度　上部工耐震工事

平29以前	平30	平31	平32	平33	計
53,552	49,000	81,000	16,448	0	200,000

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 2	目 3	目名 道路新設改良費
事業名	橋梁長寿命化修繕事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	172,000	108,460		63,500		40

歳出予算内訳　予算書頁 129 ページ ～ 130 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	橋梁修繕測量設計委託料	146,000
15	橋梁修繕工事費	26,000

■ 目的(趣旨)

橋梁の近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定以上の橋梁について修繕工事を行う。

［判定区分］
Ⅲ　早期措置段階　　Ⅳ　緊急措置段階
［状態］
Ⅲ　構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ　構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

全体事業量　109橋
本年度　34橋

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	108,460
町債	過疎対策事業債（町道改良）	63,500

全体計画等

H28年度～　橋梁修繕
H33以降も５年に一度の定期点検でⅢ判定以上となった橋梁について順次修繕を行う。

平29以前	平30	平31	平32	平33以降	計
117,767	82,000	172,000	200,000	428,233	1,000,000

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	橋梁一括点検事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	51,000	31,900		19,100		0

歳出予算内訳　予算書頁　129 ページ　～　129 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	橋梁一括点検委託料	51,000

■ 目的(趣旨)

平成24年12月に中央自動車道笹子トンネルで発生した天井板崩落事故を機に、国は道路法の改正を行い道路管理者に対し橋梁・トンネル等の道路施設の点検を近接目視により５年に１度の頻度で行うよう義務付けを行った。このことにより、町が管理する道路橋の点検をし、健全性を診断することで事故等を防止し安全な通行を確保する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

全体事業量　617橋
本年度　　60橋

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	31,900
町債	過疎対策事業債（自立促進特別事業）	19,100

全体計画等

H26～H30年度　橋梁一括点検（１巡目）
H31～H35年度　橋梁一括点検（２巡目）

平29以前	平30	平31	平32	平33以降	計
243,745	64,000	51,000	61,000	200,255	620,000

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費
事業名	町道単独改良事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	65,500			65,500		0

歳出予算内訳　予算書頁　129 ページ　～　131 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	学校前線測量設計委託料	2,500
15	四手崎線改良工事費	20,000
	里川屋敷線改良工事費	20,000
	学校前線改良工事費	15,000
17	道路用地購入費	3,000
22	支障物件等移転補償金	5,000

■ 目的(趣旨)

狭小な町道を改良することにより、通学・通勤・津波避難等地域住民の交通の安全を図る。
防災・安全社会資本整備交付金の対象とならない、または緊急性・必要性が高い路線について本事業を実施する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

３路線３工区
・町道四手崎線（待避所整備）　L=50m
・町道里川屋敷線（待避所整備）　L=50m
・町道学校前線（津波対策避難路）　L=110m

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（町道改良）	65,500

全体計画等

H30～H32
・町道四手崎線（待避所整備）　L=100m
・町道里川屋敷線（待避所整備）　L=100m
・町道学校前線（津波対策避難路）　L=110m

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	18,706	65,500	5,000	－	89,206

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 4	目 1	目名 住宅管理費
事業名	町営住宅長寿命化事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	2,592				2,592	0

歳出予算内訳　予算書頁 133 ページ ～ 133 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	住宅維持補修工事費	2,592

■ 目的(趣旨)

町営住宅の管理にあたっては、予防保全的な管理・修繕等が建物の長寿命化のために重要であり、早期の修繕により更新コストの縮減を目指す。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

北ノ川第２団地８、９号室屋根外壁木部塗装工事　2,592千円

歳入「特定財源」内訳

他	公営住宅使用料	2,592

全体計画等

・平成30年度　北ノ川第１団地　４～６号棟　３棟　５戸
・平成31年度　北ノ川第２団地　８号、９号　２棟　４戸
・平成32年度　北ノ川第１団地11号、第３団地10号　２棟　４戸
・平成33年度以降　大正西本町第１団地１号、２号　２棟　５戸

平29	平30	平31	平32	平33	計
5,184	3,456	2,592	2,600	2,600	16,432

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 4	目 1	目名 住宅管理費
事業名	町産材活用利用促進助成事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	30,000	15,000				15,000

歳出予算内訳　予算書頁 133 ページ ～ 133 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	町産材活用利用促進助成事業補助金	30,000

■ 目的(趣旨)

町産材の利用拡大を推進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

町内で産出された木材を使用して住宅を新築又は増築する場合で
①町産材を１坪あたり0.6立方メートル以上使用
②建築延べ面積70平方メートル以上
③町内の工務店等が施工
を条件として、補助金を交付する。

なお、交付額は原則として実取引額とし、１立方メートルあたり７万円、１戸あたり150万円を上限とする。

新築件数　20件×1,500千円＝30,000千円

歳入「特定財源」内訳

国	社会資本整備総合交付金	15,000

全体計画等

平成29年度実績　18件　25,057千円
平成30年度実績（見込）　10件　14,285千円

平29	平30	平31	平32	平33	計
25,075	14,285	30,000	30,000	30,000	129,360

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 4	目 2	目名 住宅建設事業費
事業名	公営住宅建設事業（奥内第１団地）	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	76,531	36,955		36,900		2,676

■ 目的（趣旨）

奥内第１団地（簡易耐火建築物２棟４戸）は、建設から46年程経過しており耐震性に乏しいことから、入居者の安全を確保する為、木造平屋建て２棟３戸、延べ床面積約210㎡を建築する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

木造平屋建て　２棟３戸建設　（70㎡×３戸＝210㎡）

全体計画等

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	76,531	0	0	76,531

歳出予算内訳　予算書頁 133 ページ ～ 133 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	住宅性能評価委託料	545
	奥内第１団地新築工事設計監理委託料	3,630
15	奥内第１団地新築工事費	71,600
17	奥内第１団地用地購入費	276
22	移転補償金	480

歳入「特定財源」		内訳
国	防災安全社会資本整備交付金	36,955
町債	公営住宅建設事業債	36,900

単位：千円

会計名	一般会計	款 8	項 5	目 1	目名 下水道費
事業名	吉見川浸水対策事業	創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	347,000	173,500		156,100		17,400

■ 目的（趣旨）

平成26年８月の台風により、四万十町中心部が床上浸水148戸、床下浸水82戸、計230戸が被害を受けた。被害の再発を防止するためポンプ場の建設を行う。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

建設工事　：敷地造成、調整池、導水渠、放流渠、ポンプ井、吐口、ポンプ棟（建築）　一式

水処理設備工事：ゲート類、雨水ポンプ、スクリーン　一式

電気設備工事　：ポンプ運転操作・計装、監視制御、受変電、遠方監視、自家発　一式

全体計画等

28年度・・・全体計画策定委託業務
29年度・・・測量設計、用地補償
30年度・・・ポンプ施設
31年度・・・遊水池の整備、ポンプ施設
※31年度事業費は30年度からの繰越予定分を含む

平29以前	平30	平31※	平32	平33	計
36,849	81,641	577,000	296,000	0	991,490

歳出予算内訳　予算書頁 133 ページ ～ 133 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	茂串雨水ポンプ場建設工事委託料	347,000

歳入「特定財源」		内訳
国	防災・安全社会資本整備交付金	173,500
町債	公共事業等債（下水道）	156,100

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	避難所運営加速化事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	25,944		17,296			8,648

歳出予算内訳　予算書頁　136 ページ　～　138 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
7	臨時賃金	1,944
11	消耗品費	12,000
18	避難所運営備品購入費	12,000

■ 目的(趣旨)

災害時においては、避難所が重要な役割を担うこととなる。

各避難所では、運営するための備品等の整備や運営するルール（マニュアル）が必要となってくるが、それぞれ立地条件や利用人数などの状況が違う事から、運営マニュアルは、運営主体となる地域の自主防災組織が中心になって各避難所毎に作成する必要がある。

町内全域の２次避難所を対象に避難所運営マニュアル作成を推進していくとともに、必要な環境整備（資機材等）を行い、災害に備える。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○避難所運営マニュアル策定（９ヶ所）…1,944千円
○避難所運営環境整備等（９ヶ所）…24,000千円

１次避難所：163施設
２次避難所：34施設

歳入「特定財源」内訳

県	避難所運営対策加速化事業費補助金	17,296

全体計画等

H28以前　マニュアル作成（１ヶ所）、環境整備（１ヶ所）
H29　マニュアル作成（５ヶ所）、環境整備（２ヶ所）
H30　マニュアル作成（９ヶ所）、環境整備（４ヶ所）
H31　マニュアル作成（９ヶ所）、環境整備（９ヶ所）
H32以降　マニュアル作成（９ヶ所）、環境整備（17ヶ所）

平29	平30	平31	平32	平33	計
4,650	11,207	25,944	17,944	19,944	79,689

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	津波避難対策推進事業						所管課名	危機管理課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	84,595	16,300		49,100	17,300	1,895

歳出予算内訳　予算書頁　137 ページ　～　138 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	志和地区町道（避難路）整備工事費	21,200
	志和地区津波避難路等整備工事費	21,435
	興津高台用地造成工事費	30,000
	津波避難路等維持管理工事費	11,210
19	放置漁船減災対策事業補助金	750

■ 目的(趣旨)

緊急課題として取り組んでいる津波避難施設整備計画に基づき、避難広場、避難路、防災ヘリポート等の整備を行い、安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○津波避難路等整備（誘導灯８基）
○町道（避難路）整備：町道轟谷・志和大屋敷ヒショケ谷線改良
○既存津波避難施設の維持管理
○放置漁船除却への補助

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金	16,300
町債	過疎対策事業債（町道改良）	8,000
	合併特例事業債（津波避難施設整備）	11,100
	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）	30,000
他	防災まちづくり基金繰入金	17,300

全体計画等

H25～H30　津波避難広場及び避難路（３箇所）、誘導灯整備
H26～H31　津波難路(町道)整備
H26～H28　防災活動拠点施設建設
H26～H30　防災ヘリポート整備

平29	平30	平31	平32	平33	計
122,785	105,200	84,595	－	－	312,580

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 9	項 1	目 5	目名 防災費
事業名	音声告知放送設備再構築事業			所管課名	危機管理課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	10,584			10,500		84

歳出予算内訳　予算書頁 137 ページ ～ 137 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	音声告知設備再構築設計委託料	10,584

■ 目的(趣旨)

現在稼働している音声告知放送設備はH20～22の３か年に整備されたものであり、整備後８～10年が経過している。耐用年数の経過（老朽化）により機器の故障が増えており、早期に機器の更新を行う必要がある。

また、難聴地域も依然として存在しており、機器更新に合わせて改善を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○音声告知設備再構築設計　　委託料　10,584千円

歳入「特定財源」		内訳
町債	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）	10,500

全体計画等

H31　音声告知設備再構築設計業務委託
H32　音声告知設備整備工事
H33　音声告知設備整備工事

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	10,584	354,000	306,000	670,584

単位：千円

会計名	一般会計	款 9	項 1	目 5	目名 防災費
事業名	デジタル簡易無線基地局整備事業			所管課名	危機管理課

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	6,912		3,456	3,400		56

歳出予算内訳　予算書頁 137 ページ ～ 137 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
15	デジタル簡易無線中継局整備工事費	6,912

■ 目的(趣旨)

災害時には、固定電話や携帯電話の利用が困難になり、無線機が主要な通信手段となる。デジタル簡易無線の難聴地域を解消するため、窪川地区・大正地区に無線基地局を増設することで町内全体をカバーし、災害に備える。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

○窪川地区（轟山）デジタル簡易無線基地局整備工事…3,132千円

○大正地区（御所ノ森）デジタル簡易無線基地局整備工事…3,780千円

歳入「特定財源」		内訳
県	地域防災対策総合補助金	3,456
町債	緊急防災・減災事業債（消防・防災施設）	3,400

全体計画等

H29…十和地域（大又山）
H31…２箇所（窪川地区・大正地区）

平29	平30	平31	平32	平33	計
3,024	0	6,912	0	0	9,936

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	9	項	1	目	5	目名	防災費
事業名	耐震化促進事業					創	所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
継	217,961	92,662	65,629		150	59,520

歳出予算内訳　予算書頁　137 ページ　～　139 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	木造住宅耐震診断委託料	1,729
19	木造住宅耐震改修設計費補助金	12,300
	木造住宅耐震改修費補助金	22,212
	ブロック塀等対策推進補助金	8,000
	老朽住宅除去事業費補助金	27,756
	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	113,675
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	32,289

■ 目的（趣旨）

今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、住宅、避難所等の建築物の耐震化を図るとともに、老朽化した住宅の除去及び避難路等の確保を図るため危険なブロック塀や緊急輸送道路沿いの建築物耐震化等に必要な支援を行い、地域安全対策を強化する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

○木造住宅耐震化促進事業
- ・耐震診断委託…委託料　1,729千円
- ・耐震改修設計…補助金　12,300千円
- ・耐震改修工事…補助金　22,212千円

○ブロック塀対策…補助金　8,000千円
○老朽住宅除去(27件)…補助金　27,756千円
○建築物耐震化緊急促進事業…補助金　113,675千円
○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業…補助金　32,289千円

歳入「特定財源」内訳

国	防災・安全社会資本整備交付金（耐震対策）	78,784
	空き家対策総合支援事業費補助金	13,878
県	住宅耐震化促進事業診断費補助金　他	16,217
	ブロック塀等対策推進補助金	2,666
	老朽住宅除却事業補助金	6,939
	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金(沿道建築物)　他	39,807
他	木造住宅耐震診断事業費負担金	150

全体計画等
- ・一般住宅の耐震化
- ・建築物及び避難所等の耐震化
- ・老朽化した住宅の除去
- ・沿道沿いブロック塀の安全対策

平29	平30	平31	平32	平33	計
192,519	187,753	217,961	162,347	171,637	932,217

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2	目名	事務局費
事業名	統合型校務支援システム運営事業					創	所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
拡	5,645					5,645

歳出予算内訳　予算書頁　142 ページ　～　142 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	統合型校務支援システム負担金	5,645

■ 目的（趣旨）

平成31年度から運用予定の統合型校務支援システムにより、学校間の「横の連携」と学校種間の「縦の連携」を可能とする全県的な情報システムを構築し、県費負担教職員の負担軽減を実現するとともに、児童生徒情報の確実な共有と円滑な引継ぎによる教育の質の向上を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

県が平成30年度に共同調達した統合型校務支援システムの運営費用を市町村負担割合に応じて負担する。

①校務支援システムの主な機能
児童生徒情報管理、時数・出欠管理、成績管理、保健管理、進路管理、日常所見、特別支援学級、指導要録、教員勤務時間管理等

②グループウェアの基本機能
メッセージ機能、文書管理、スケジュール、施設備品予約、掲示板等

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

平成30年度	システム構築
平成31年度	先行自治体・学校においてシステムを導入・運用開始（292校中195校が導入予定）
平成32年度～	全面的に導入・運用（残り97校が導入予定）

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	720	5,645	7,080	6,973	20,418

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費
事業名	小学校空調設備設置事業					創	所管課名	学校教育課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 147 ページ ～ 147 ページ
拡	91,975	15,300		76,600		75	

■ 目的（趣旨）

夏期における気象状況は猛暑が続いており、学力向上への取組はもとより、健康に異常をきたす状況も出てきており、猛暑対策は喫緊の課題となっている。児童の健康を守り、学習意欲をもって日々の学校生活を健やかに快適に送ることができるよう、小学校の普通教室に空調設備を設置し、教育環境の改善を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

空調設備設置工事は、児童数・地域性を考慮し、平成30年度より３年計画（年間４校）で実施する予定であったが、今夏の酷暑に似たケースが来年以降も予想されることから、小学校における暑さ対策が急務となっている。

そこで、平成32年度に計画していた４校分の工事を前倒しして今年度に８校全てへ空調設備の設置工事を行う。

全体計画等

【工事計画】
30年度　窪川小、東又小、田野々小、十川小
31年度　仁井田小、影野小、七里小、米奥小、川口小、興津小、北ノ川小、昭和小

平29	平30	平31	平32	平33	計
486	53,500	91,975	0	0	145,961

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	空調設備工事監理業務委託料	499
15	小学校空調設備工事費	91,476

歳入「特定財源」		内訳
国	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	15,300
町債	過疎対策事業債（小学校施設整備）	76,600

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費
事業名	文化的景観保護活用事業					創	所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 158 ページ ～ 159 ページ
継	9,546	4,591				4,955	

■ 目的（趣旨）

現在、重要文化的景観の選定範囲内では、住民の生活基盤を整備するための生活道かつ需要構成要素である国道・県道・町道の改良をはじめとする公共工事等の開発が行われており、「四万十町文化的景観整備管理委員会」を開催し、「四万十川流域の文化的景観」区域内における公共工事等の開発行為や景観構成要素の修復等の整備を検証していく。

また、重要構成要素に選定されている６つの集落の見直し調査を行い、重要構成要素に選定され得る家屋等建築物や工作物を特定することで健全な保全につなげる。

加えて、重要構成要素に選定されている下津井ウォーキングトレイルの老朽化した看板や東屋等の整備を行い、景観の活用を図る。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁 なし

1．整備管理委員会の開催（２回程度）
2．６集落の見直し調査
3．下津井ウォーキングトレイル整備

全体計画等

平成31年度…６集落見直し調査（一次調査）
内容：６集落の悉皆調査
下津井ウォーキングトレイル整備
平成32年度…６集落見直し調査（二次調査）
内容：一次調査にて特定した建造物の詳細調査

平29	平30	平31	平32	平33	計
140	314	9,546	－	－	10,000

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	重要文化的景観整備管理委員会謝金	260
9	普通旅費	93
11	消耗品費	10
13	重要構成要素集落見直し調査委託料	3,520
15	下津井ウォーキングトレイル整備工事費	5,663

歳入「特定財源」		内訳
国	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	4,591

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	2	目名	文化財保護費
事業名	十和民具館解体撤去事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	8,037			8,000		37

歳出予算内訳　予算書頁　158 ページ　～　159 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	十和民具館解体撤去設計監理委託料	466
15	十和民具館解体撤去工事費	7,571

■ 目的（趣旨）

十和民具館は老朽化が著しく倒壊の恐れがあるため、現在は立ち入り禁止としている。歴史財産である民具は安全な場所に移転して保存し、建物は住民の安全安心な暮らしを守るため解体撤去する。

周辺は幅員が狭い町道両脇に民家や町営住宅が立ち並んでおり、撤去後は火災時の消防活動や河川増水時の高台避難場所等として利活用し、広く町民の用に供する。

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

・設計監理（実施設計業務委託、監理業務委託）
・解体工事

歳入「特定財源」		内訳
町債	過疎対策事業債（自立促進特別事業）	8,000

全体計画等

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	8,037	0	0	8,037

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費
事業名	文化的施設整備事業					創	所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継	44,841			19,700	3,300	21,841

歳出予算内訳　予算書頁　160 ページ　～　161 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
8	文化的施設検討委員会委員謝金	1,000
9	普通旅費	60
	研修旅費	304
11	消耗品費	30
	印刷製本費	360
	燃料費	50
13	文化的施設基本計画補完アドバイザー委託料	3,300
	文化的施設設計業務委託料	39,687
14	通行料・駐車料	50

■ 目的（趣旨）

四万十町に図書館・美術館・郷土資料館の文化的施設を建築し、町文化の中心的役割を果たすとともに、町民の知識と芸術文化の向上を図る。

≪検討委員（16名）≫
社会教育委員、図書館協議会委員、美術館運営審議会委員、文化協会委員、文化財保護審議会委員、小中学校ＰＴＡ連絡協議会会員、町立小中学校長、町内高等学校長、町内保育所長、保育所保護者会連合会会員、有識者、公募（３名）、図書館・美術館利用者（２名）

■ 本年度事業の概要　別添資料 頁　なし

①30年度に策定した基本構想を踏まえ文化的施設検討委員会を開催し、基本計画策定に向けて検討を行う。（４月～検討会　４回程度）
②基本計画策定の進捗に合わせて施設の基本・実施設計業務を行う。
③基本計画を補完する形で、新たな施設の開館までに既存施設においての職員等の技能と知見の向上を図るための研修を行い、活動の活性化を図る。

また、講演会やイベントを通して住民の方の「文化的施設の可能性」についての認識を醸成していく取り組みを行う。

歳入「特定財源」		内訳
町債	合併特例事業債（文化的施設整備）	19,700
他	新しい町づくり基金繰入金	3,300

全体計画等

H29　検討委員会の設置・検討
H30　検討委員会による検討。基本構想を作成
H31　基本計画策定とそれを基に設計業務に着手
H32　実施設計策定
H33　実施設計を基に建築工事を実施

平29	平30	平31	平32	平33	計
242	6,492	44,841	10,000	1,624,000	1,685,575

平成31年度　当初予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	10	項	4	目	6	目名	ふるさと未来館管理運営費
事業名	ふるさと未来館浄化槽設置事業						所管課名	生涯学習課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	13,287			13,200		87

歳出予算内訳　予算書頁　163 ページ　～　163 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	ふるさと未来館合併処理浄化槽設置工事設計監理委託料	875
15	ふるさと未来館合併処理浄化槽設置工事費	12,412

■ 目的(趣旨)

ふるさと未来館は、昭和49年に窪川中学校の寄宿舎として建設された施設であり、整備から50年弱の年月が経っている。平成16年に大規模改修を行い地区住民のコミュニティー施設として使用してきたが、浄化槽についてはこれまでに改修を行っておらず、法令検査の結果で漏水等が確認されたため、新規に合併処理浄化槽の設置工事を行い対応する。

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　なし

・合併処理浄化槽設置工事設計委託
・合併処理浄化槽設置工事監理委託
・合併処理浄化槽設置工事…排水設備、合併浄化槽設備（20人槽）

歳入「特定財源」内訳

町債	過疎対策事業債（未来館浄化槽整備）	13,200

全体計画等

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	13,287	0	0	13,287

単位：千円

会計名	簡易水道事業特別会計	款	1	項	2	目	1	目名	施設増補改良費
事業名	下津井地区水道施設整備事業						所管課名	環境水道課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新	10,774			10,700	74	0

歳出予算内訳　予算書頁　329 ページ　～　329 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	下津井地区水道施設整備設計委託料	1,534
15	水道施設改修工事費	9,240

■ 目的(趣旨)

下津井簡易水道の一部地区において水圧が低い事により、水道の使用が重なる時など水の出が悪く支障をきたしている、受水槽一体型給水ユニットを設置し安定した給水を図る。

水道受益戸数　８戸

■ 本年度事業の概要　　別添資料 頁　60

設計委託　一式
受水槽一体型給水ユニット　１基

歳入「特定財源」内訳

町債	簡易水道事業債	5,900
町債	過疎対策事業債	4,800
他	一般会計繰入金	74

全体計画等

設計委託　一式
受水槽一体型給水ユニット　１基

平29	平30	平31	平32	平33	計
0	0	10,774	0	0	10,774

ケーブルテレビ開局１０周年感謝祭イベント
企画書

■概　要
2009年5月1日に四万十ケーブルテレビ開局。「地上デジタル放送難視聴地域の解消」「ブロードバンドゼロ地域の解消」「行政データ放送による行政情報等の伝達」等地域内の情報流通を円滑に行えるように役割を担っています。もっぱら、90%の加入者によって地域インフラの施設運営が成り立っています。
今後も加入者の地域インフラである、ケーブルテレビ事業に対しての理解と協力をもっていただけるように、節目である来年度に「開局10周年記念」として”加入者様への感謝”で感謝祭イベント を行う。

■感謝祭イベント開催時期
2009年5月1日に四万十ケーブルテレビ開局ということから、2019年5月ごろに実施が望ましい。

案①）2019年5月12日（日）10:00～16:00
案②）2019年5月13日（月）10:00～16:00
※ケーブルテレビ営業日でスタッフ配置に検討が必要
案③）2019年5月 1日（水）10:00～16:00
※新天皇即位の日となっていることや、新年号へのシステム対応などの可能性が。

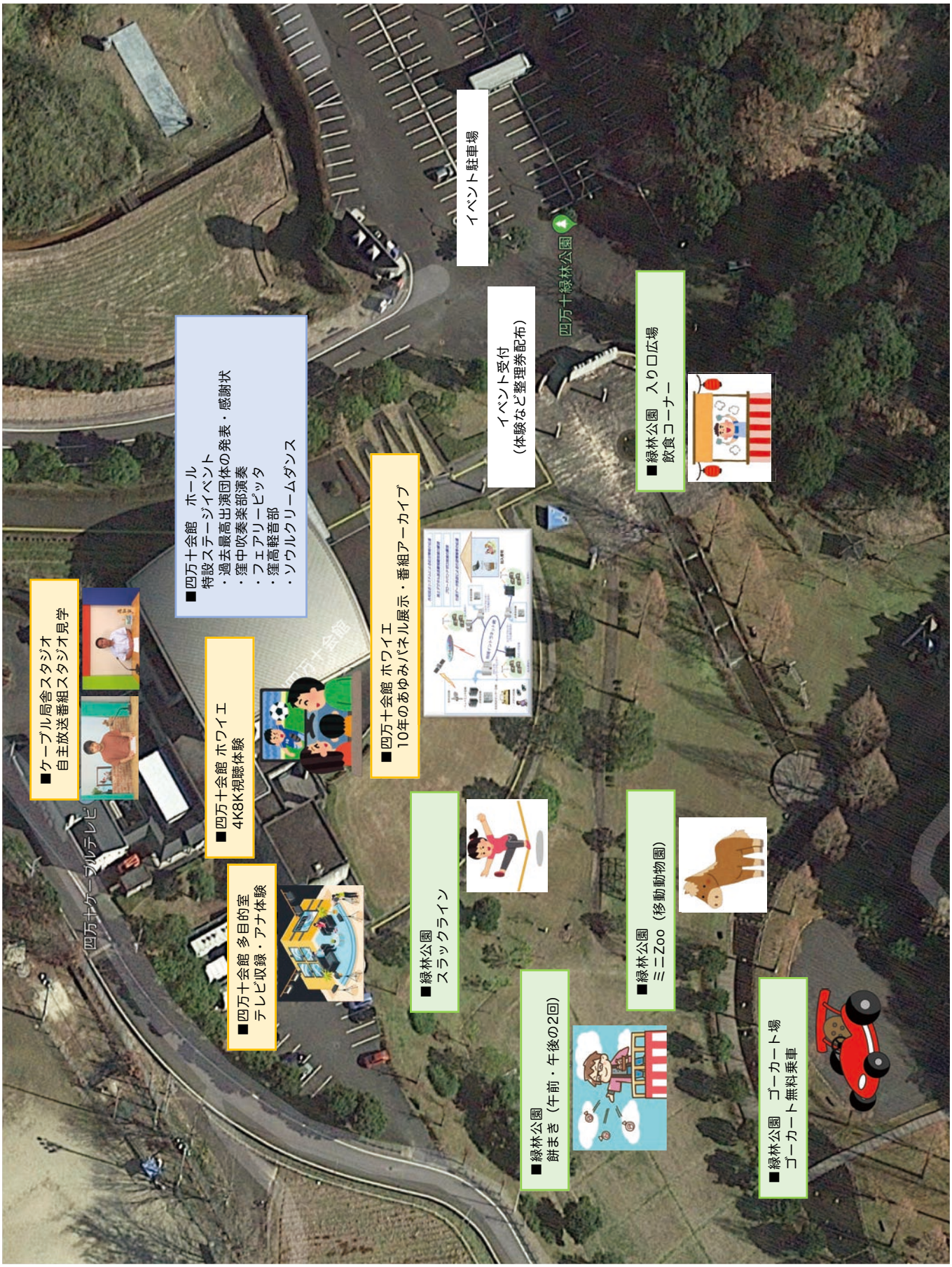
■感謝祭イベント内容について
イベントの内容については「加入者様への感謝還元」「ケーブルテレビに関係すること」「子どもたちに向けた」を考慮した内容で実施する。

【ケーブルテレビ事業PRに関するイベント】
- 10年のあゆみパネル・番組アーカイブ
- 自主放送番組スタジオ見学
- 4K8K視聴体験
- テレビ収録・アナ体験

【ステージイベント】
- 過去最高出演団体の発表・感謝状
- 窪中吹奏楽部演奏
- フェアリーピッタ
- 窪高軽音部
- ソウルクリームダンス

【感謝・ふるまいコーナー】
- 餅まき（無料）
- 移動動物園（無料）
- スラックライン（無料）
- ゴーカート（無料）
- 飲食コーナー

ケーブルテレビ開局１０周年感謝祭イベント
イメージマップ



【未来塾】　～わがまち四万十町の未来を元気にする人財の育成～

変化する時代に、地域に愛着と誇りを持ち活躍することができる人材の育成を地元高校の応援施策を中心として重点に取り組み、地元高校のさらなる振興策につなげていく。

１．四万十町高校応援大作戦　　［目標：地元入学者率　H27：34%→H31：60%］

まちの重要な人材育成の教育現場である町内高校の持続可能な魅力ある学校づくりと、生徒一人ひとりの希望進路の実現を応援し、社会で活躍することができる生徒をはぐくみ、地域の活性化につなげていく。

①町営塾「じゆうく。」の運営

- ➢ 事業主体　四万十町（運営委託：㈱FoundingBase＋高校魅力化支援隊）
- ➢ 対 象 者　窪川高校・四万十高校に在籍する生徒で通塾を希望する者
  四万十町教育支援センター通室生で通塾を希望する児童生徒等
- ➢ 場　　所　くぼかわ教室（農村環境改善センター）、しまんと教室（大正地域振興局３階）
- ➢ スタッフ　塾長１名、スタッフ（支援隊）５名

②高校魅力化コーディネーターの配置

高校の特色ある教育活動の魅力をさらに進めるため、地域や行政とのパイプ役として配置する。

- ➢ 事業内容　高校に魅力化支援隊を配置（広報、総合学習の支援、町営塾との連携等）

③通学助成事業

町内高校に通学する生徒の保護者負担の軽減と町内高校への進学の促進等を図る。

- ➢ 事業内容　定期乗車券の購入費の1/2補助。実質負担月額上限（町内）3,000円（町外）5,000円

④高等教育体験事業

高等教育機関への訪問や学生との交流を支援し、進学に対する動機づけを向上させる。

- ➢ 事業内容　大学オープンキャンパス参加、大学生との交流事業等

⑤高校生海外研修事業

異文化の環境で英語に親しみ、国際的な視野を広げ、様々なことに挑戦する意欲をはぐくむ。

- ➢ 事業内容　高校生10名、引率２名（予定：8月、カナダ、2週間）

⑥高校生のための合同企業説明会の開催

高校生の就職先の選択肢を広げるため、町内企業が自社の魅力を発信できる機会を提供する。

- ➢ 事業内容　就職希望の高校生と新卒者の採用予定がある町内企業の参加により企業説明会を開催。

⑦教育振興会支援事業

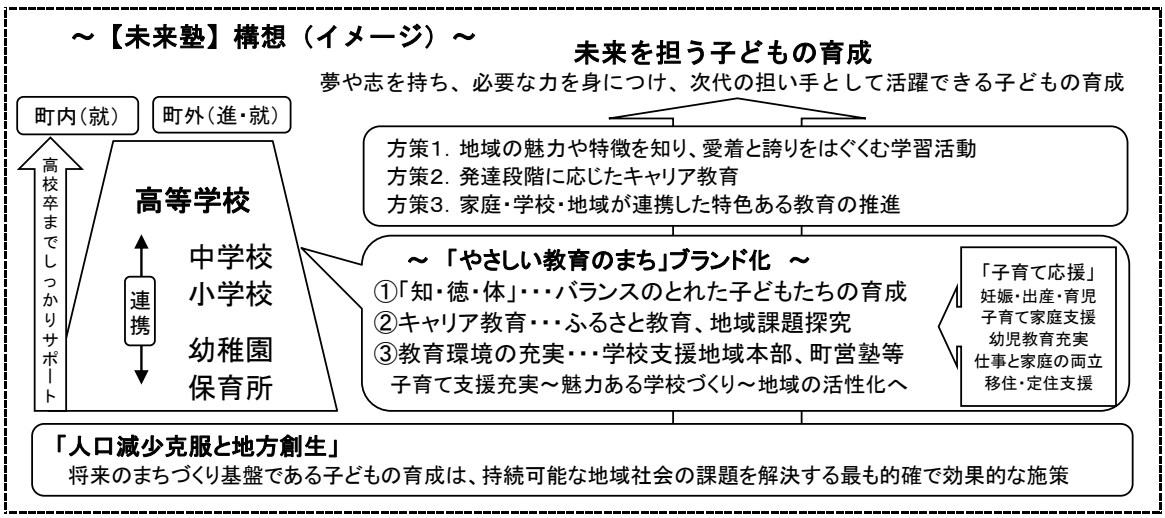
交流・研修事業、部活動及び寮運営費への助成を両教育振興会を通じて行い学校生活を応援する。

- ➢ 事業内容　窪川高校教育振興会補助金、四万十高校教育振興会補助金
  学力向上対策、町内外交流、部活動の専門指導員招聘、寮運営助成

２．その他

学力向上を柱に、児童生徒及び保護者への意欲醸成を図り、一人ひとりの夢・志を実現できる教育環境づくりを推進する。

- ➢ 事業内容　教育講演会（学ぶ意欲の醸成や多種多様な社会性を学ぶ機会提供）
  家庭内教育力の向上、スポーツ交流等（高知大学出前公開講座）
  中高連携等支援（補習・総合学習、部活動支援）



【四万十塾】　～わがまち四万十町の地域を元気にする人財の育成～

１．地域イノベーター育成事業　　［目標：地域イノベーター数　H31：20人］

※平成30年度までの認定者　15人

地域の活性化や地域課題解決に挑戦する人材や、地域に対する想いのある人材に対して、必要な知識・技術の習得を支援するとともに、地域で挑戦し続ける人材を地域イノベーターとして認定し、自分の想い（プラン）を実行する人材を育成する。

① 地域イノベーター養成講座の開催

- ➢ 事業内容　課題解決を目指す、主体的かつ協働的な連続講座の開催
- ➢ 事業主体　四万十町（運営委託：高知大学）
- ➢ 対 象 者　四万十町内の活性化に寄与する意思のある者
- ➢ 受 講 料　8,000円（町外在住者は16,000円）
- ➢ 受講期間　6月～12月までの間（年6講座程度）

※「地域イノベーター」修了・認定 （ネットワーク形成：情報共有、政策提案、活動の場）

② 地域イノベーター･オープンフォーラム

- ➢ 事業内容　地域イノベーター養成講座への受講のきっかけとして講演やワーク等を開催す
- ➢ 対 象 者　四万十町内の活性化に寄与する意思のある者
- ➢ 実施予定　５月

２．四万十ビジネスプランコンテスト事業　　［目標：事業プランの実施　H31：5件］

四万十町で地域課題の解決に向けて取り組む人材や、町内で創業を目指す人材を発掘・誘致することにより、地域の活性化と産業等の振興を図る。また、当該事業を実施することにより、町内に様々な活動に対して挑戦する風土を作ることを目的とする。

① ビジネスプランコンテストの開催

- ➢ 事業内容　町の活性化や地域課題解決に繋がるアイデアやサービス、町内の資源を活用したアイデアやサービスをテーマとしたビジネスプランコンテストの開催
- ➢ 事業主体　四万十町（運営の全てを委託）
- ➢ 対 象 者　町内の地域課題解決に向けて取り組む者、又は町内での創業を希望する者やそのプランを有する者。
- ➢ 開催時期　11月～2月頃（ただし、応募プランの精査等を行う期間を設ける。）
- ➢ 賞　　金　大賞受賞者に、活動資金として100万円（上限）　※商工業振興助成金として
- ➢ 協力機関　高知県、高知大学、四万十町商工会、町内の金融機関　等
- ➢ 備　　考　当該事業は、地域課題解決や創業を目指す人材の発掘・誘致等が目的であり、大賞受賞者や応募者等に対する具体的な支援は、専門機関（商工会・金融機関等）からの協力も得て行う。

② ファイナンス支援等の実施

- ➢ 事業内容　四万十町商工会や町内金融機関等との連携により、起業・創業を目指す人材に対する知見の提供や伴走型の支援を行う。
- ➢ 対 象 者　起業並びに創業を希望する者
- ➢ 実施回数　月1～2回程度

３．四万十トライセクター人材育成事業　　［目標：他の人材育成事業受講者数　H31：延べ20人］

町内の活性化等に比較的関心のない人材や、新たな学びを望んでいる人材に対し、様々な活動に対する知見を提供する事により、町政や人材育成事業等への関心を高め、「地域」「民間」「行政」の垣根を超えて、地域の活性化に挑戦する人材（トライセクター）の育成や発掘等を目的とする。

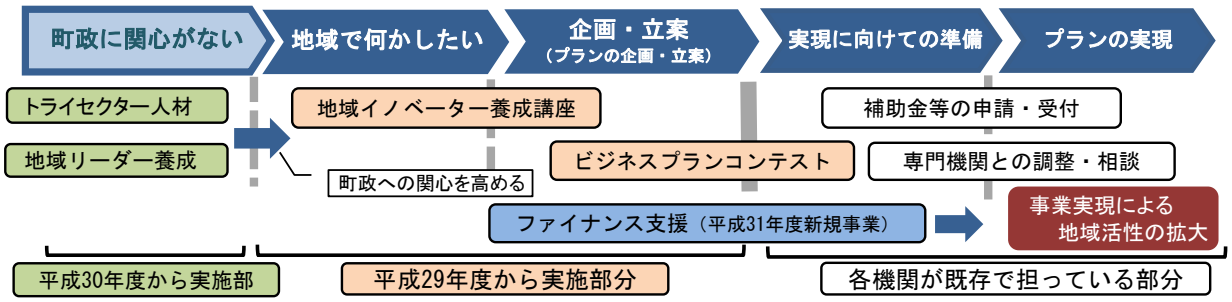
① トライセクター人材育成講座の開催

- ➢ 事業内容　新たな学びの場として、様々な種類の講座を提供する。
- ➢ 対 象 者　町内での学びや活動に関心のある方、自ら学びを深め行動を起こす意欲のある方
- ➢ 実施回数　年６回程度

② 地域リーダー養成講座の開催

- ➢ 事業内容　町政等に少しでも関心を持ち、地域のリーダーとなる人材育成の場として、講演等の講座を提供する。
- ➢ 対 象 者　町内での学びや活動に関心のある方、自ら学びを深め行動を起こす意欲のある方
- ➢ 実施回数　年4回程度

（事業フェーズ）　※関係機関や既存事業との相関図



【産業振興塾】　～わがまち四万十町の産業を元気にする人財の育成～

１．暮らし・産業承継人材創出事業　　［目標：専門部会数　H31：3部会］

中山間地域の暮らしや産業を守り、次世代へと引き継いでいくため、若い農業者を対象に、仲間づくりと地域産業の新たな仕組みづくりを主体的に学ぶ場を提供することにより、地域産業の担い手、地域リーダーを創出する。

①　農業者ネットワーク会の企画運営
- ➢ 事業内容　農業経営に関する情報交換やテーマ別勉強会、専門講師による講演会等を開催。
- ➢ 対 象 者　地域産業の後継者や将来の地域リーダーとして期待される者
- ➢ 実施回数　３回程度／年

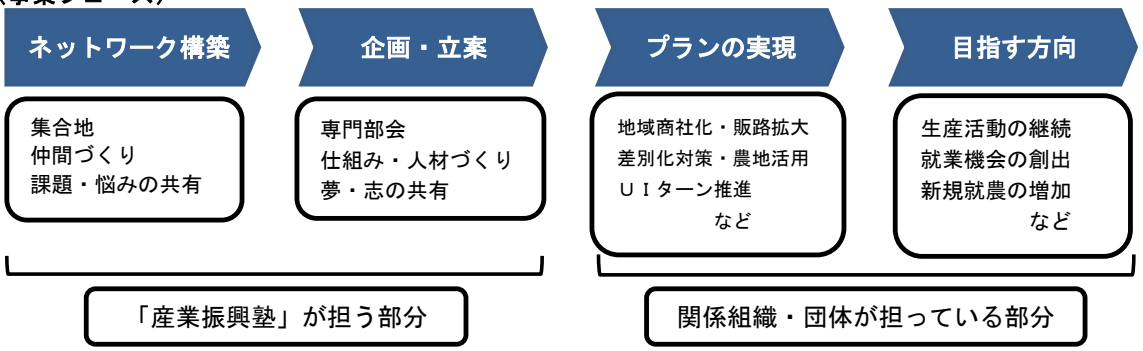
①　専門部会の活動支援
- ➢ 事業内容　テーマ別の専門部会において、農業者自ら主体的に取り組む実践プランを支援。
- ➢ 対 象 者　農業者ネットワーク会員の内、部会の趣旨に賛同する者
- ➢ 実施回数　随時

［参考］
H30.12現在

◆物流・販売部会：青果の流通構造を理解する研修会、新たな物流体制の検討
※にぎわい創出課地産外商室との連携事業

◆生姜部会：病害対策に関する勉強会、実証試験・省力化等の検討
※農林水産課との連携事業

（事業フェーズ）



２．町内事業者人材育成支援事業　　［目標：社員研修受講者数　H31：30人］

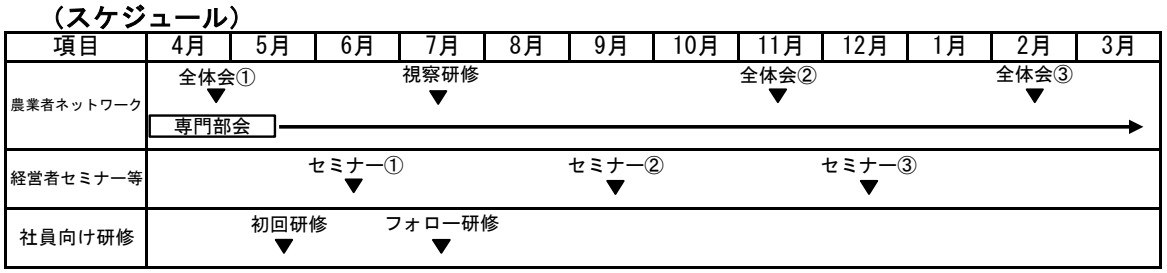
産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対し、社員教育の重要性について啓蒙するとともに、人材育成計画等の策定や中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。

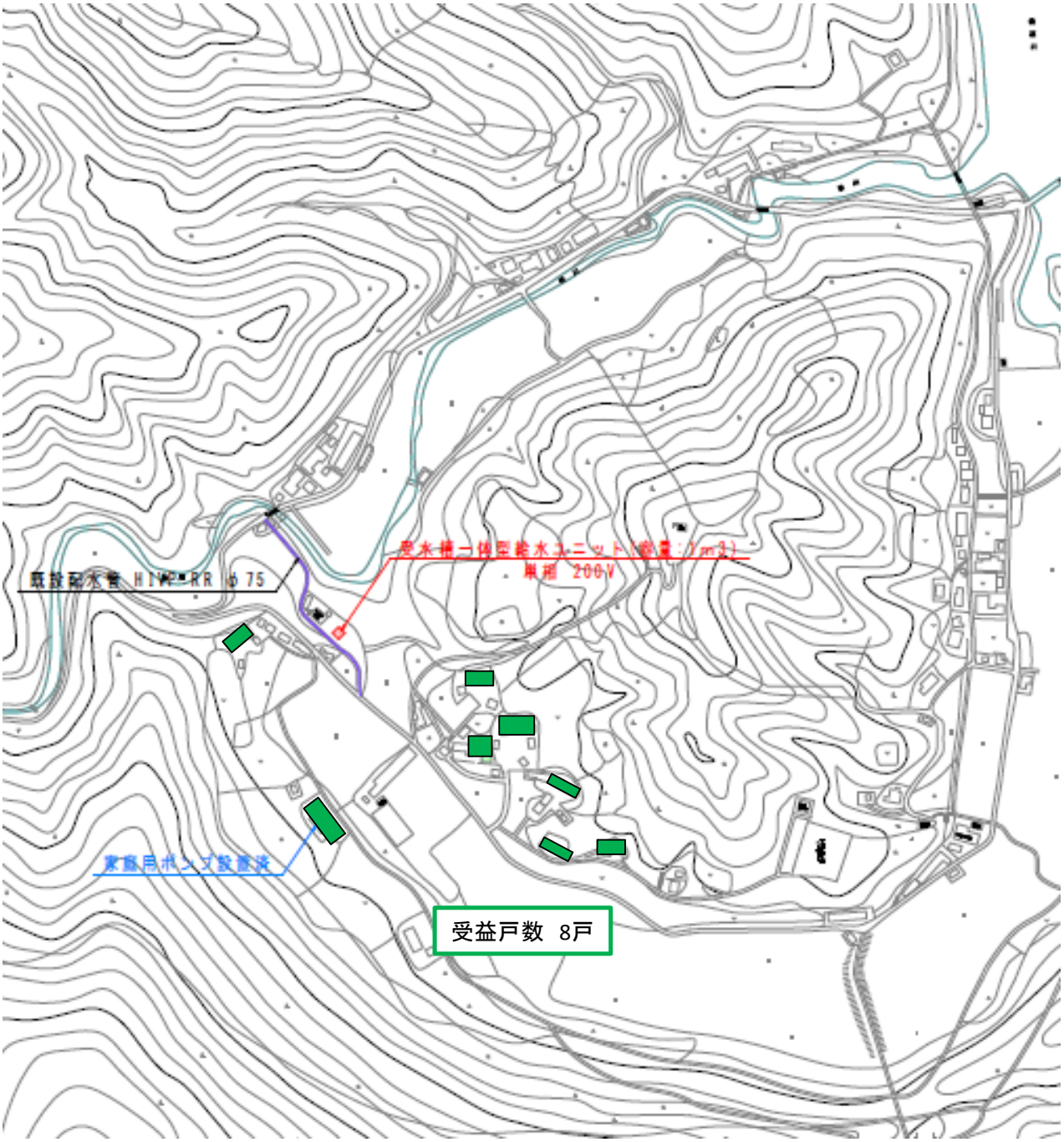
①経営者向けセミナー等の開催
- ➢ 事業内容　「会社を語る」や「採用力の向上」など、経営者の動機付けを目的としたセミナーを開催するとともに、人材育成計画等を策定する事業者を支援する。
- ➢ 対 象 者　町内の事業所の経営者層
- ➢ 実施回数　３回程度／年

②専門家個別相談
- ➢ 事業内容　町商工会との連携により、人材育成や人材確保等に関する個別相談会を実施する。
- ➢ 実施回数　経営者向けセミナーとセットで３回程度／年

③社員向け研修等の開催
- ➢ 事業内容　社会人として必要なビジネスマナーやコミュニケーション力に関する研修
- ➢ 対 象 者　町内の事業所に勤務する新入社員及び入社３年程度の方
- ➢ 実施回数　２回程度／年

（スケジュール）




受益戸数　8戸

６　その他の資料

(1)　全会計予算の規模

(2)　各種基金の状況（全会計）

☞　平成 31 年度「特定目的基金」充当先一覧
☞　平成 31 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3)　地方債残高見込（全会計）

〈参考〉「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
☞　平成 31 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧
☞　地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

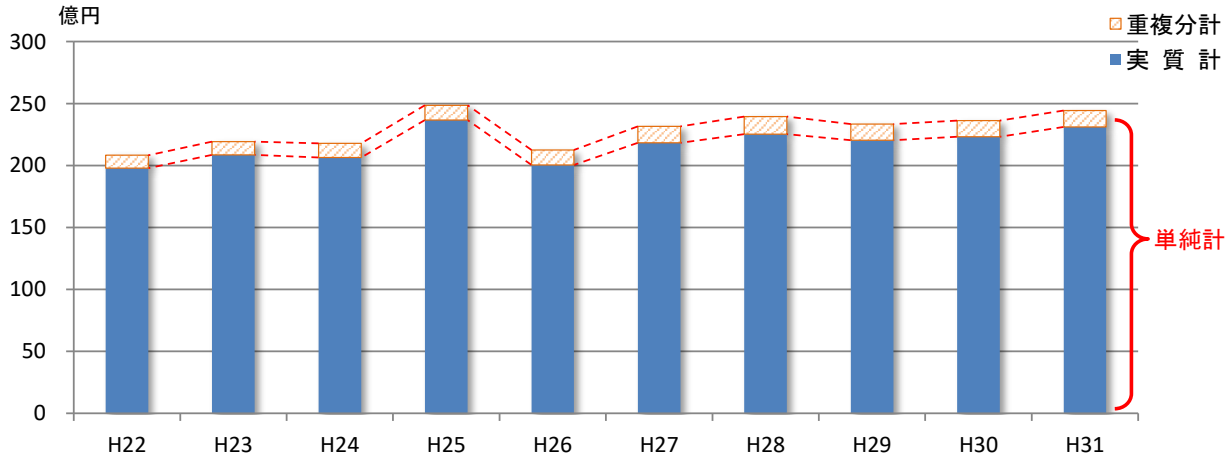
(4)　地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

(5)　平成 31 年度予算編成方針（町長通知）

(1) 全会計予算の規模

単位： 千円

会計別	平成31年度（当初予算）	前年度（当初予算）	比較	摘要
一般会計	17,394,000	16,635,000	759,000	
国民健康保険事業特別会計	2,563,200	2,497,900	65,300	一般会計（3－1－1）より 245,853
国民健康保険大正診療所特別会計	357,700	349,100	8,600	一般会計（4－1－5）より 97,622 国保会計（8－2－1）より 32,000
国民健康保険十和診療所特別会計	112,200	121,600	▲ 9,400	一般会計（4－1－5）より 10,493 国保会計（8－2－1）より 0
大道へき地診療所特別会計	10,300	10,300	0	一般会計（4－1－5）より 8,134
後期高齢者医療事業特別会計	332,100	333,400	▲ 1,300	一般会計（3－1－2）より 130,982
介護保険事業特別会計	2,849,200	2,854,800	▲ 5,600	一般会計（3－1－7）より 446,264
簡易水道事業特別会計	556,900	572,800	▲ 15,900	一般会計（4－3－1）より 278,279
農業集落排水事業特別会計	31,300	25,000	6,300	一般会計（6－1－5）より 23,264
下水道事業特別会計	53,800	54,200	▲ 400	一般会計（8－5－1）より 38,313
水道事業会計	179,783	176,205	3,578	一般会計（4－3－2）より 21,000
計	A 24,440,483	23,630,305	810,178	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,300,204 特別会計から一般会計への繰入金計 0 特別会計から特別会計への繰入金計 32,000 ‖ 重複予算分 計 B 1,332,204
実質計 （実質的な当初予算規模）	A－B 23,108,279	22,325,530	782,749	



(2) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分		基金名	平成30年度末残高見込 A	平成31年度 積立額 利子積立 B	平成31年度 積立額 予算積立 C	平成31年度 取崩額 D	平成31年度 歳計剰余金処分 E	平成31年度 計（年度中増減） F (B+C−D+E)	平成31年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	3,733,655	11,257				11,257	3,744,912
		減債基金	1,272,125	2,987	6,930	189,500		▲ 179,583	1,092,542
		その他特定目的基金	5,607,052	12,076	1,387,105	1,246,263		152,918	5,759,970
		施設等整備基金	1,456,264	4,312	31,605			35,917	1,492,181
		ふるさと創生基金	133,709	415				415	134,124
		地域振興基金	24,867	78				78	24,945
		地域福祉基金	301,397	844		22,600		▲ 21,756	279,641
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,743	71				71	22,814
		農業集落排水事業振興基金	6,800	20				20	6,820
		新しい町づくり基金	113,022	300		42,100		▲ 41,800	71,222
		合併特例債まちづくり基金	1,402,700		107,900			107,900	1,510,600
		ふるさと支援基金	1,704,927	4,884	1,000,000	886,024		118,860	1,823,787
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進特別事業基金	218,230	630	186,500	227,600		▲ 40,470	177,760
		防災まちづくり基金	126,412	491		30,200		▲ 29,709	96,703
		学校施設等整備基金	10,981	31	316			347	11,328
		森林環境整備基金			60,784	37,739		23,045	23,045
		積立基金計	10,612,832	26,320	1,394,035	1,435,763		▲ 15,408	10,597,424
	定額運用基金	土地開発基金	212,928	432				432	213,360
		奨学資金貸付基金	121,344	171				171	121,515
		県証紙基金	693						693
		定額運用基金計	334,965	603				603	335,568
	一般会計合計		10,947,797	26,923	1,394,035	1,435,763		▲ 14,805	10,932,992
特別会計	国保	国保財政調整基金	365,352	1,085		100,000		▲ 98,915	266,437
		国保高額医療費貸付基金	10,542	26				26	10,568
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	10,189	21				21	10,210
	介護	介護財政調整基金	118,788	338		20,000		▲ 19,662	99,126
	特別会計合計		504,871	1,470		120,000		▲ 118,530	386,341
基金総合計			11,452,668	28,393	1,394,035	1,555,763		▲ 133,335	11,319,333

「平成30年度末残高見込」は、平成30年度3月補正予算後の残高見込み。

☞ 平成31年度「特定目的基金」充当先一覧　　単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	窪川荘受変電設備改修	2,000
	3	1	9	高齢者福祉施設管理事業	高齢者生活福祉センター空調設備改修	20,600
	計					22,600
新しい町づくり基金	2	1	5	ケーブルシステム管理運営事業	開局10周年記念行事委託	1,100
	2	1	6	公共交通対策事業	地域公共交通網形成計画策定委託	1,000
	4	1	1	健康増進計画策定事業	健康増進計画策定業務委託	3,400
	10	1	2	ＩＣＴ教育推進事業	学校校務用パソコンリース	33,300
	10	4	4	文化的施設整備事業	文化的施設基本計画補完アドバイザー委託	3,300
	計					42,100
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	189,681
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	168,280
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	248,659
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	128,660
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	78,244
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	72,500
	計					886,024
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	空き家再生・活用促進業務委託、 移住者等賃貸住宅家賃助成補助金、 若者定住促進支援補助金、 家族支え合い居住支援事業補助金	52,000
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	61,400
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	16,000
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100
	5	1	1	雇用促進事業	社員研修促進事業補助金	5,000
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	新規就農推進事業費補助金、 壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	13,100
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,000
				特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金 （椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）	5,700
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	11,300
	計					227,600
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、 自主防災組織連絡協議会活動補助金	7,400
				津波避難対策推進事業	津波避難路等整備工事	5,400
					津波避難路等維持管理工事	11,200
					放置漁船減災対策事業補助金	700
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	1,500
					地域避難施設等整備事業費補助金	4,000
	計					30,200
森林環境整備基金	6	2	2	林業事業体担い手育成支援事業	林業事業体担い手育成支援事業補助金	18,000
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	750
				林内路網改良事業	林内路網改良事業補助金	1,940
				森林経営管理事業	事業委託等	17,049
	計					37,739
特定目的基金　計						1,246,263

☞ 平成31年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

単位：千円

事業区分	事業名	基金充当額
（1）	**ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興**	**189,681**
	地域資源振興プロジェクト事業	1,555
	環境保全型農業推進事業	3,791
	地域まるごと6次産業化推進事業	5,298
	栗再生プロジェクト推進事業	666
	御成婚の森管理育成事業	761
	四万十ヒノキ販売促進事業	112
	鳥獣被害対策事業	28,755
	シカ個体数調整事業	5,440
	自伐林業者等育成事業	12,573
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	1,300
	町有林管理整備事業	38,948
	コールセンター等立地促進事業	6,492
	企業立地等促進事業	23,853
	商工会運営育成指導事業（賑わい街づくり・創業支援分）	7,900
	商工業振興事業	12,000
	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	900
	商店街等街路灯整備事業	14,000
	地産外商推進事業	15,337
	農業環境整備事業	10,000
（2）	**ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援**	**168,280**
	コミュニティバス運行委託事業	5,889
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	17,311
	配食サービス事業	12,201
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,630
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	116,249
	生活環境整備事業	10,000
（3）	**ふるさとの未来を担う子ども支援**	**248,659**
	特別支援学校通学支援事業	3,383
	放課後児童健全育成事業	3,012
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	36,021
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	33,775
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	8,386
	乳幼児健診事業	2,078
	水ケーション事業	1,197
	ＩＣＴ教育推進事業	25,620
	教育研究所運営事業	9,284
	教育支援センター運営事業	7,007
	学校管理事業［小学校］	66,258
	学校活動等補助金交付事業［小学校］	550
	学校管理事業［中学校］	21,535
	学校活動等補助金交付事業［中学校］	7,260
	放課後子どもプラン推進事業	13,293

事業区分	事業名	基金充当額
（4）	**ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興**	**128,660**
	四万十川対策事業	14,405
	まちの情報発信推進事業	583
	広報戦略等策定事業	1,485
	四万十川一斉清掃	92
	四万十川景観整備委託事業	1,000
	四万十川総合保全機構負担金	2,303
	四万十川漁業振興協議会負担金	150
	四万十川再生事業	31,105
	合併浄化槽設置整備事業	11,289
	四万十川方式浄化システム管理事業	13,364
	四万十川環境保全対策事業	1,280
	水産業振興補助事業	5,750
	ホビー館関連推進事業	11,070
	観光施設管理事業	10,315
	イベント事業	8,919
	観光振興事業	15,550
（5）	**ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり**	**78,244**
	公共施設Ｗｉ－Ｆｉ（無線通信）環境整備事業	1,000
	地区活動支援事業	16,405
	集会施設整備事業	4,113
	移住定住促進事業（空き家活用促進事業補助金）	6,080
	婚活推進事業	1,000
	四万十町よさこい踊り子隊支援事業	1,000
	人材育成推進事業	47,746
	就農・定住促進事業	900
（6）	**その他目的達成のために町長が必要と認める事業**	**72,500**
	道路維持補修事業	57,500
	道路安全対策事業	15,000
	ふるさと支援基金繰入金　計	**886,024**

繰　入　金　内　訳

［予算計上額］　　［繰入計画額］

① 継 続（H27以前からの既存事業）分

5億8,143万円 ／ 5億7,000万円

ふるさと納税関連経費相当額

② 新 規（H28以降の新規拡充事業）分

3億460万円 ／ 4億3,000万円

事業利益相当額

③＝①＋②　H31年度予算計上　計

8億8,603万円 ／ 10億円

H31繰入計画額計

(3) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末現在高見込額
			平成31年度中起債見込額	平成31年度中元金償還見込額	
1．一般会計	18,811,649	18,554,709	2,491,600	1,852,912	19,193,397
2．簡易水道特別会計	3,542,761	3,354,367	66,000	282,987	3,137,380
3．農業集落排水特別会計	146,336	132,224	0	14,477	117,747
4．下水道特別会計	270,221	247,073	0	23,627	223,446
5．大正診療所特別会計	285,561	278,101	20,800	15,023	283,878
6．十和診療所特別会計	3,500	19,500	3,100	0	22,600
7．水道事業	1,103,404	1,049,309	0	55,075	994,234
全会計合計	**24,163,432**	**23,635,283**	**2,581,500**	**2,244,101**	**23,972,682**

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［平成29年度］	［平成30年度］	［平成31年度］	［平成31年度末残高］
■ 過疎対策債				
当該年度の起債（借入）額	642,500	830,700	1,357,700	6,066,231
当該年度の元金償還額	673,989	634,315	641,431	
		起債額のうち↑翌年度への繰越分を除く↓	起債予定額のうち↑前年度からの繰越予定分を含む↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債（借入）額	172,400	130,600	226,100	5,448,518
当該年度の元金償還額	775,127	454,809	472,648	

注）各年度の起債（借入）額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

☞ 平成31年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的		歳出予算科目 款	項	目	充当事業名	事業内容等	起債見込額（限度額）
公共事業等債		6	1	3	農業競争力強化基盤整備事業	県営農業競争力強化基盤整備事業負担金	2,800
		6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	10,100
					興津排水機場長寿命化事業	長寿命化工事	26,400
		8	5	1	吉見川浸水対策事業	茂串雨水ポンプ場建設	156,100
		公共事業等債計					195,400
公営住宅建設事業債		8	4	2	公営住宅建設事業	奥内団地新築工事	36,900
		公営住宅建設事業債計					36,900
災害復旧事業債		11	1・2	―	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	43,000
					過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	23,000
		災害復旧事業債計					66,000
一般補助施設整備等事業債		6	1	5	農地耕作条件改善事業	水路改良等	3,900
		一般補助施設整備等事業債計					3,900
合併特例事業債		2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500
		9	1	5	津波避難対策推進事業	避難誘導灯整備	11,100
					避難設備・運営体制整備事業	防災備蓄倉庫整備	22,700
		10	4	4	文化的施設整備事業	設計委託	19,700
		合併特例事業債計					156,000
緊急防災・減災事業債		9	1	4	消防施設整備事業	耐震性貯水槽設置	19,800
		9	1	5	津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	30,000
					防災施設整備事業	音声告知設備再構築	10,500
						デジタル簡易無線基地局整備	3,400
		緊急防災・減災事業債計					63,700
過疎対策事業債	ハード分	2	1	6	集落活動センター推進事業	家地川集落活動センター整備	2,000
					移住定住促進事業	中間管理住宅整備	8,700
		3	1	9	高齢者福祉施設管理費	高齢者生活福祉センター空調設備改修工事	20,600
		4	1	7	斎場改修費	火葬炉修繕	4,100
		6	1	2	総合交流拠点施設改修事業	道の駅とおわ改修工事	400
		6	1	3	地場産業振興センター改修事業	道の駅あぐり窪川改修工事	2,500
					地場産業振興センター加工場整備事業	地域食材加工施設整備	354,600
		7	1	3	観光施設管理運営費	松葉川温泉改修工事	4,200
						こいのぼり公園再生整備工事	40,000
		8	2	3	町道改良事業	22路線	354,600
					橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕・若井大橋改修工事	98,100
					周辺整備事業	高速道周辺整備	15,000
		9	1	2	高幡消防組合負担金	耐震性貯水槽整備・救急車整備	19,800
		9	1	4	消防施設整備事業	消防ポンプ車整備	25,100
		9	1	5	町道改良事業（津波避難路）	1路線	8,000
		10	2	1	小学校施設整備費	空調設備設置	76,600
		10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	4,600
		10	4	6	ふるさと未来館改修事業	合併処理浄化槽整備工事	13,200
		過疎対策事業債［ハード分］計					1,052,100
	ソフト分	2	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	186,500
		8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	19,100
		10	4	2	民俗資料館倉庫等解体撤去	解体工事	2,500
					十和民具館解体撤去	解体工事	8,000
		過疎対策事業債［ソフト分］計					216,100
		過疎対策事業債計					1,268,200
臨時財政対策債		―	―	―	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	269,600
		臨時財政対策債計					269,600
一般会計／現年度分借入見込額計							2,059,700
						【参考】前年度繰越分　借入見込額計	431,900
						本年度「公債費（元金償還金）」見込額	1,852,912
						本年度「地方債増減」見込額	638,688
						本年度末「地方債残高」見込額	19,193,397

☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位： 百万円

		H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31見込	
地方債（町債）発行額		2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,357	1,340	1,557	2,491	①
公債費	元金	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,177	2,425	1,814	1,853	②
	利子	273	267	254	238	226	201	176	147	124	129	一時借入金の利子含む
	計	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,353	2,572	1,938	1,982	
地方債（町債）残高		19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	19,897	18,812	18,555	19,193	③＝④＋⑤
	臨時財政対策債以外	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,567	14,720	13,613	13,393	14,033	④
	臨時財政対策債	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,150	5,177	5,199	5,162	5,160	⑤

〈参考〉本年度末地方債残高③ ＝ 前年度末地方債残高 ＋ 本年度地方債発行（借入）額① － 本年度公債費（元金償還金）②

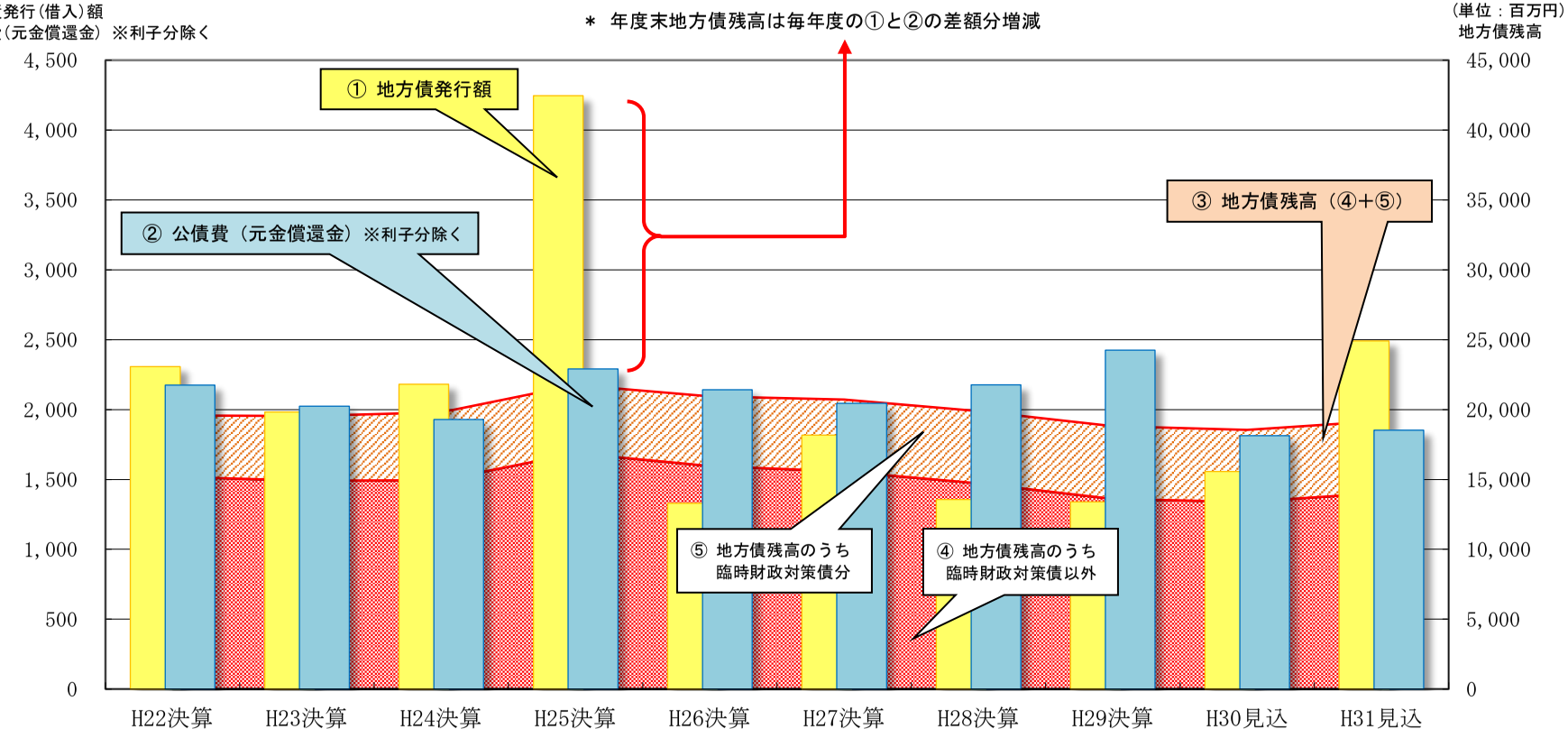
※「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

〈メモ〉

■ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。

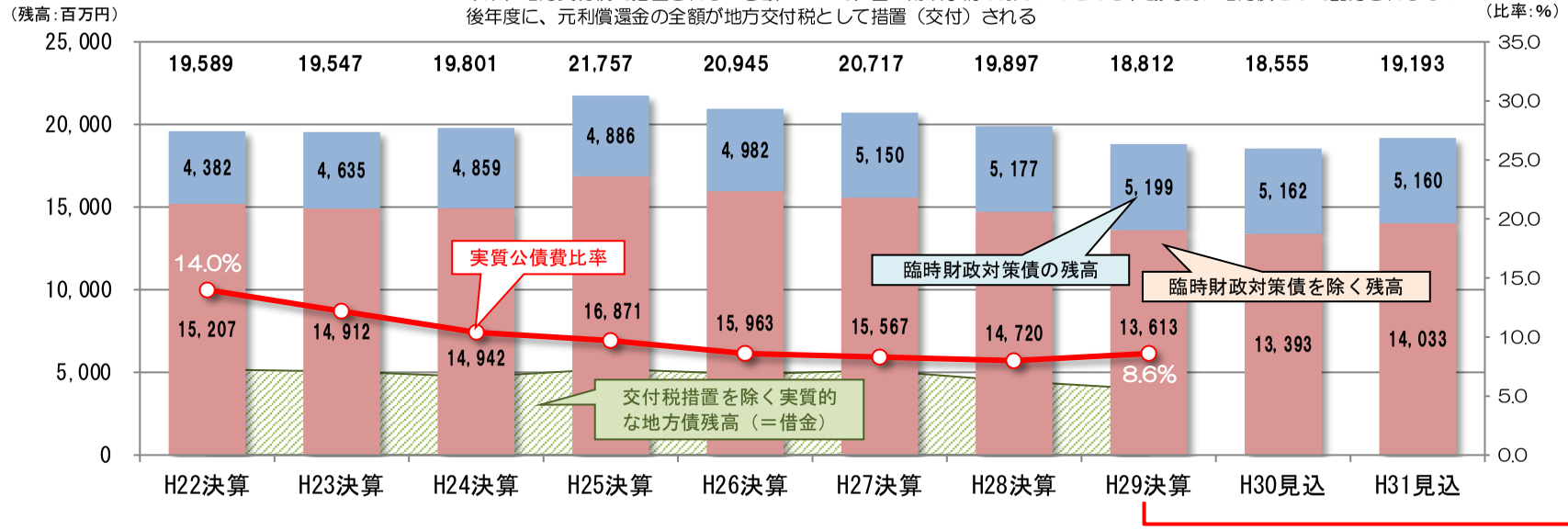
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。



（4）地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

☞ 地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは …
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される



H29末残高に対する交付税算入

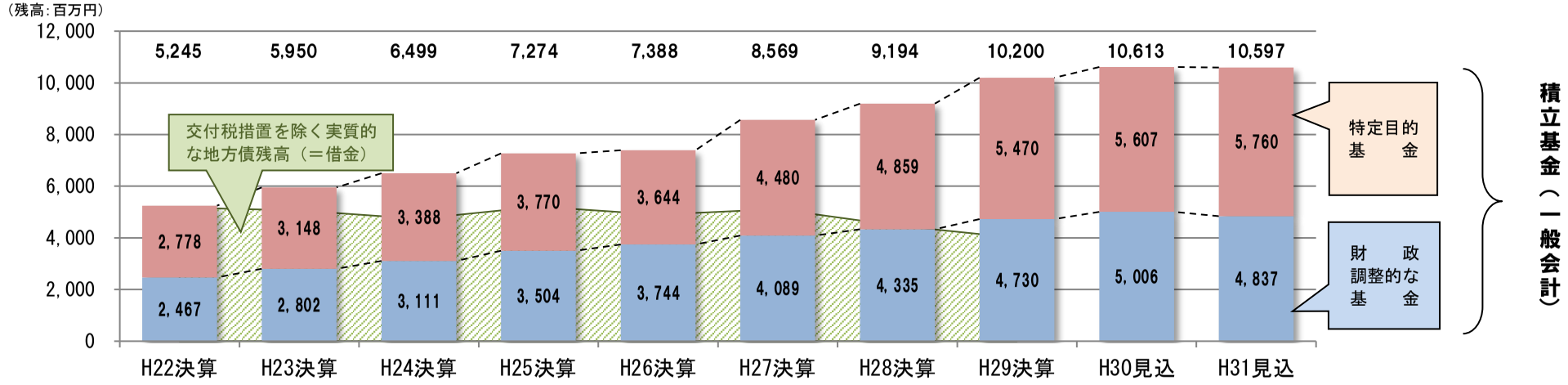
H29年度末地方債残高計
188億12百万円

交付税措置あり
（78．8%）
148億19百万円

実質的な借金
（21．2%）
39億93百万円

☞ 積立基金残高の推移

※財政調整的な基金 ＝ 財政調整基金 ＋ 減債基金
※特 定 目 的 基 金 ＝ 特定の目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特例債まちづくり基金、ふるさと支援基金、過疎地域自立促進基金(過疎債ソフト枠）など）



３０四総第　１５８号
平成３０年１１月１日

各課等の長　様

町　　長

平成３１年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、平成30年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」、いわゆる「骨太の方針」を踏まえ、消費税率引き上げ分の使途の変更と新しくされた「新経済・財政再生計画」で財政健全化目標を国・地方合わせた基礎的財政収支の黒字化を平成37年度に目指すこととし、特に平成31～33年度の3年間を「基盤強化期間」と定め社会保障改革を軸とし、その他の経費についてもこれまでの歳出改革の取組を継続するとしています。地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、平成31年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においては平成29年度を始期とする「第２次総合振興計画」及び「第２次中期財政計画」が３年目を迎え、計画の着実な実施に向けて取り組んでいるところですが、歳入では、本町が最も依存している地方交付税において、合併に伴う普通交付税の算定の特例、いわゆる合併算定替から一本算定への段階的な縮減が４年目を迎え、今後も減少する見込みであり、また、ふるさと納税による寄附金においても今後は減少する見込みとなっており、人口減少に伴う町税への影響等と合わせて本町の行財政運営を取り巻く環境はこれまで以上に厳しい見通しとなっています。

このため、平成31年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

なお、平成31年度は元号改元及び消費税率引き上げが予定されており、歳入・歳出ともに影響を十分考慮し、特に歳出については予算不足となることのないよう適切に見積もってください。

記

１．基本方針

（1）第２次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町」

の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、８つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

（２）人口減少の克服と地方創生を目指して

施策の重点化といった観点から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、総合戦略の４つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地場企業の育成支援、地域産業の振興と人材育成、就業機会の確保と継続的な雇用の創出　など

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 人口流出の改善、観光資源を生かした交流人口の拡大、移住・定住の促進、四万十川再生　など

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 子育て環境の充実と若者定住支援　など

④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

☞ 活力ある小さな拠点づくり、高齢者等にやさしい生活環境づくり、地域や産業の担い手育成、防災対策　など

（３）徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

（４）町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

２．全般的事項

（１）平成 30 年度から 3 ヶ年で取り組んでいる、補助金の「集中見直し期間」も 2 年目となり、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。

（２）元号改元及び消費税引き上げに伴う影響については、歳入及び歳出ともに適切に見込むこと。

（３）原則として、第２次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。

（４）行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を

図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。

（５）事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。

（６）予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。

（７）限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。

（８）町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。

（９）職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からＰＤＣＡサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。

(10) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。

(11) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

３．その他

別途通知する「平成 31 年度予算見積要領について（総務課長通知)」により見積もることとし、提出期限を 12 月 25 日（火）とするので準備を進められたい。